

令和 7 年 度

清川村一般会計・特別会計
決算及び基金運用状況審査意見書

清川村監査委員

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 日	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	各会計の総括	
(1)	決 算 規 模	2
(2)	決 算 収 支	2
(3)	村 債	3
(4)	財 政 構 造	3
6	一般会計決算概要及び意見	
(1)	収支の状況	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	20
7	各特別会計決算概要及び意見	
(1)	国民健康保険事業特別会計	32
(2)	介護保険事業特別会計	35
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	38
8	実質収支に関する調書	41
9	財産に関する調書	
(1)	公 有 財 産	41
(2)	物 品	41
10	基金運用状況	42
11	む す び	42

(注)① 各表中に用いる年度は、年号を省略しています。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示しています。

③ 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入（一部調整有り）しています。このため、差額または合計金額が異なる場合があります。

④ 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整しています。

⑤ 表中の符号の用法は、次のとおりです。

ア 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものです。

イ 「－」は、該当数値のないものです。

ウ 「△」は、負数であるものです。

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

- ア 令和7年度一般会計歳入歳出決算
- イ 令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和7年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- エ 令和7年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- ア 令和7年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和7年度各会計実質収支に関する調書
- ウ 令和7年度財産に関する調書

(3) 令和7年度基金運用状況書

2 審査の期日

令和8年7月24日、8月4日及び8月6日

3 審査の方法

審査は、村長から提出された令和7年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況書について、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い、効率的に行われているかなどを主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合して、あわせて例月出納検査等の結果を参考にして実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実かつ効率的に行われているか、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類及び財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、各会計の決算の内容及び予算の執行については、概ね適正であると認められた。

なお、基金については、その目的に従って適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	対前年度 増 減 率	歳出決算額	対前年度 増 減 率	歳入歳出 差 引 額
一 般 会 計	2,905,041,836	0.1	2,691,191,613	△ 2.8	213,850,223
特 別 会 計	877,145,121	△ 0.7	852,799,464	△ 2.4	24,345,657
国民健康保険事業	381,283,253	△ 8.8	372,136,800	△ 9.4	9,146,453
介護保険事業	392,086,758	4.6	382,574,538	2.2	9,512,220
後期高齢者医療事業	103,775,110	15.4	98,088,126	10.4	5,686,984
合 計	3,782,186,957	△ 0.1	3,543,991,077	△ 2.7	238,195,880

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 3,782,186,957 円、歳出 3,543,991,077 円で、歳入歳出差引額は 238,195,880 円である。

これを前年度（歳入 3,784,256,692 円・歳出 3,644,022,272 円）と比較すると、歳入では 2,069,735 円（0.1%）の減となり、歳出では 100,031,195 円（2.7%）の減となっている。

(2) 決算収支

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)= (C)	前 年 度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	213,850,223	78,815,000	135,035,223	93,579,827	41,455,396
特 別 会 計	24,345,657	0	24,345,657	8,889,736	15,455,921
国民健康保険事業	9,146,453	0	9,146,453	7,281,621	1,864,832
介護保険事業	9,512,220	0	9,512,220	503,203	9,009,017
後期高齢者医療事業	5,686,984	0	5,686,984	1,104,912	4,582,072
合 計	238,195,880	78,815,000	159,380,880	102,469,563	56,911,317

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は 238,195,880 円で、実質収支額は 159,380,880 円の増となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、56,911,317 円の増となっている。

(3) 村 債

村債の借入状況は、次表のとおりである。

村 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末 借 入 残 高	7 年 度		7 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	1,014,854	3,800	68,423	950,231
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	776,034	0	45,566	730,468
消 防 施 設 整 備 事 業 債	135,423	3,800	10,283	128,940
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	86,865	0	10,381	76,484
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	7,482	0	1,663	5,819
減 収 補 填 債	9,050	0	530	8,520
合 計	1,014,854	3,800	68,423	950,231

(4) 財 政 構 造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。なお、決算と区分（項目）や端数処理の方法が相違するため、端数部分の数値が一部異なる場合がある。

ア 歳入の構造

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(次ページへ)

自主財源と依存財源（一般会計）

（単位：千円）

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1,692,453	58.3%	1,824,078	62.9%	1,606,319	62.3%
村 税	1,236,006	42.6%	1,227,975	42.3%	1,260,328	48.9%
分担金及び負担金	3,018	0.1%	2,735	0.1%	2,182	0.1%
使用料及び手数料	71,418	2.5%	72,649	2.5%	74,531	2.9%
財 産 収 入	83,834	2.9%	15,417	0.5%	24,947	1.0%
寄 附 金	41,030	1.4%	38,454	1.3%	41,545	1.6%
繰 入 金	12,559	0.4%	277,478	9.6%	16,468	0.5%
繰 越 金	131,345	4.5%	130,955	4.5%	129,173	5.0%
諸 収 入	113,243	3.9%	58,415	2.0%	57,145	2.2%
依 存 財 源	1,212,589	41.7%	1,077,124	37.1%	971,670	37.7%
地 方 譲 与 税	27,331	0.9%	26,385	0.9%	22,268	0.9%
利 子 割 交 付 金	597	0.0%	168	0.0%	117	0.0%
配 当 割 交 付 金	3,806	0.1%	3,843	0.1%	2,916	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	5,988	0.2%	5,474	0.2%	3,213	0.1%
法人事業税交付金	10,411	0.4%	9,918	0.3%	9,281	0.4%
地方消費税交付金	84,211	2.9%	77,978	2.7%	74,330	2.9%
ゴルフ場利用税交付金	22,728	0.8%	16,458	0.6%	16,136	0.6%
環境性能割交付金	3,277	0.1%	3,017	0.1%	2,808	0.1%
地方特例交付金	1,931	0.1%	14,437	0.5%	1,970	0.1%
地 方 交 付 税	623,030	21.4%	533,129	18.4%	448,014	17.4%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国 庫 支 出 金	167,886	5.8%	166,798	5.8%	164,070	6.4%
県 支 出 金	257,593	8.9%	206,819	7.1%	196,747	7.1%
村 債	3,800	0.1%	12,700	0.4%	29,800	1.1%
歳 入 合 計	2,905,042	100.0%	2,901,202	100.0%	2,577,989	100.0%

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国及び県の意思決定に基づいて収入するものをいう。

歳入総額に対する自主財源の割合は 58.3%で、前年度（62.9%）より 4.6 ポイント減少しており、また依存財源の割合は 41.7%で、前年度（37.1%）より 4.6 ポイント増加している。

これらの内容を金額で見ると、自主財源では、村税 8,031 千円、財産収入 68,417 千円、寄附金 2,576 千円、諸収入 54,828 千円等が増加したが、使用料及び手数料 1,231 千円、繰入金 264,919 千円が減少したため、前年度に比べ 131,625 千円の減となっている。

一方、依存財源では、地方特例交付金 12,506 千円、村債 8,900 千円等が減少したが、地方消費税交付金 6,233 千円、地方交付税 89,901 千円、県支出金 50,774 千円等が増加したため、前年度に比べ 135,465 千円の増となっている。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経 常 的 収 入 と 臨 時 的 収 入（普通会計分）

（単位：千円）

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	2,322,314	80.3%	2,177,297	75.3%	2,086,016	81.3%
臨 時 的 収 入	570,419	19.7%	712,335	24.7%	479,004	18.7%
合 計	2,892,733	100.0%	2,889,632	100.0%	2,565,020	100.0%

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは村税である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき一時的、臨時的に収入されるものをいい、主なものは、寄附金、繰入金、繰越金、村債である。

歳入総額に対する経常的収入の割合は 80.3%で、前年度より 5.0 ポイント増加しており、金額では 145,017 千円の増となっている。

臨時的収入の割合は 19.7%で、前年度より 5.0 ポイント減少しており、金額では 141,916 千円の減となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に「経常的経費と臨時的経費」及び「義務的経費と投資的経費」に区分すると、次表のとおりである。

（次ページへ）

経常的経費と臨時的経費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 経 費	2,012,580	75.1%	1,931,003	70.0%	1,808,879	74.3%
人 件 費	742,921	27.7%	707,491	25.7%	693,460	28.5%
物 件 費	365,279	13.6%	367,265	13.3%	358,242	14.7%
維 持 補 修 費	14,807	0.6%	12,632	0.5%	16,555	0.7%
扶 助 費	133,675	5.0%	139,068	5.0%	135,697	5.6%
補 助 費 等	546,531	20.4%	513,641	18.6%	433,136	17.8%
公 債 費	69,763	2.6%	62,720	2.3%	47,827	2.0%
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.2%	6,000	0.2%	6,000	0.3%
繰 出 金	133,604	5.0%	122,186	4.4%	117,962	4.9%
臨 時 的 経 費	666,303	24.9%	827,288	30.0%	625,190	25.7%
人 件 費	7,356	0.3%	2,772	0.1%	2,323	0.1%
物 件 費	79,905	3.0%	87,446	3.2%	39,615	1.6%
維 持 補 修 費	5,787	0.2%	3,389	0.1%	9,221	0.4%
扶 助 費	18,150	0.7%	32,560	1.2%	22,590	0.9%
補 助 費 等	147,204	5.4%	142,540	5.2%	55,657	2.3%
積 立 金	79,478	3.0%	265,194	9.6%	23,175	1.0%
投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	1,996	0.1%	1,371	0.1%	159,061	6.5%
投 資 的 経 費	326,427	12.2%	292,016	10.6%	313,548	12.9%
歳 出 合 計	2,678,883	100.0%	2,758,291	100.0%	2,434,069	100.0%

（単位：千円）

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	995,775	37.0%	955,567	34.6%	914,229	37.4%
人 件 費	777,432	28.9%	724,682	26.2%	711,187	29.1%
扶 助 費	148,580	5.5%	168,165	6.1%	155,215	6.3%
公 債 費	69,763	2.6%	62,720	2.3%	47,827	2.0%
投 資 的 経 費	315,171	11.7%	292,016	10.4%	313,548	12.8%
そ の 他	1,380,246	51.3%	1,522,274	55.0%	1,219,257	49.8%
歳 出 合 計	2,691,192	100.0%	2,769,857	100.0%	2,447,034	100.0%

（注）① 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的または偶発的に支出される経費をいう。

② その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金である。

歳出総額に対する経常的経費の割合は75.1%で、前年度より5.1ポイント増加している。

また、臨時的経費の割合は24.9%で、前年度より5.1ポイント減少している。

当年度の経常的経費の対前年度増減率は4.2%の増で、臨時的経費の対前年度増減率は19.5%の減となっている。

今後も事業の費用対効果を十分に見極めながら、経費の節減に一層の努力をされたい。

ウ 財政構造の弾力性等

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数及び望ましい数値は、次表のとおりである。

財 政 分 析 指 数 等 年 度 別 比 較 表

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	備 考
財政力指数	単 年 度	0.666	0.692	0.729	1 を超えるほど財政力が強いとされている。
	3年平均	0.696	0.725	0.763	
実 質 収 支 比 率		7.0%	5.0%	3.9%	概ね3～5%程度が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率		104.9%	100.9%	99.0%	100%を超えるほど歳入構造に弾力性がある。
経 常 収 支 比 率		85.5%	87.3%	82.4%	80%未満が妥当とされている。

本年度の財政分析指数を総合的に見ると、財政力指数については、単年度が1を0.334ポイント下回っており、3年平均でも0.304ポイント下回っている。

実質収支額は、135,035千円となっており、財政運営は健全であるが、実質収支比率は7.0%で、望ましいとされる水準を上回っている。

また、経常収支比率は85.5%で、前年度より1.8ポイント減少しているが、財政構造の弾力性が失われないよう、今後も継続して財政の硬直化を招かないように一層の努力をされたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

令和7年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		7 年 度	6 年 度
(A)	歳 入 総 額	2,905,041,836	2,901,201,497
(B)	歳 出 総 額	2,691,191,613	2,769,856,813
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	213,850,223	131,344,684
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	78,815,000	9,747,000
	事故繰越額	0	28,017,857
	計	78,815,000	37,764,857
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	135,035,223	93,579,827
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	93,579,827	70,582,485
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	41,455,396	22,997,342
(H)	財 政 調 整 基 金 積 立 金	26,482,639	122,119
(I)	繰 上 償 還 金	0	0
(J)	財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
(K)	実 質 単 年 度 収 支 額 (G)+(H)+(I)-(J)	67,938,035	23,119,461

予算現額 2,913,279,807 円に対し、歳入は 2,905,041,836 円（99.7%）、歳出は 2,691,191,613 円（92.4%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 213,850,223 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 3,840,339 円（0.1%）の増、歳出で 78,665,200 円（2.8%）の減となっており、また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、135,035,223 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 41,455,396 円の黒字であり、これに財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支額においては、67,938,035 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

令和7年度一般会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額 2,913,279,807 円

調 定 額 2,948,533,764 円

収 入 済 額 2,905,041,836 円

不納欠損額 232,845 円

収入未済額 43,259,083 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 98.5%である。

収入済額は、前年度と比較して 3,840,339 円 (0.1%) の増で、その主な要因は、村税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方交付税、県支出金、財産収入、寄附金、諸収入等の増によるものである。

不納欠損額の内容は、村税であり、前年度 (989 千円) と比較して 756 千円 (76.5%) の減である。

収入未済額の内容は、村税、使用料及び手数料、国庫支出金であり、前年度 (27,415 千円) と比較して 15,844 千円 (57.8%) の増である。

歳入決算額は、前年度と比較して、村税 8,031 千円 (0.7%)、地方譲与税 946 千円 (3.6%)、利子割交付金 429 千円 (255.4%)、株式等譲渡所得割交付金 514 千円 (9.4%)、法人事業税交付金 493 千円 (5.0%)、地方消費税交付金 6,233 千円 (8.0%)、ゴルフ場利用税交付金 6,270 千円 (38.1%)、環境性能割交付金 260 千円 (8.6%)、地方交付税 89,901 千円 (16.9%)、分担金及び負担金 283 千円 (10.4%)、国庫支出金 1,088 千円 (0.7%)、県支出金 50,774 千円 (24.5%)、財産収入 68,417 千円 (443.8%)、寄附金 2,576 千円 (6.7%)、繰越金 390 千円 (0.3%)、諸収入 54,828 千円 (93.9%) が増加したものの、配当割交付金 37 千円 (1.0%)、地方特例交付金 12,506 千円 (86.6%)、使用料及び手数料 1,231 千円 (1.7%)、繰入金 264,919 千円 (95.5%)、村債 8,900 千円 (70.1%) が減少している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

(次ページへ)

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
村 税	1,236,006,244	42.5%	1,227,974,884	42.3%	8,031,360	0.7%
地 方 譲 与 税	27,331,000	0.9%	26,385,000	0.9%	946,000	3.6%
利子割交付金	597,000	0.0%	168,000	0.0%	429,000	255.4%
配当割交付金	3,806,000	0.1%	3,843,000	0.1%	△ 37,000	△ 1.0%
株式等譲渡所得割交付金	5,988,000	0.2%	5,474,000	0.2%	514,000	9.4%
法人事業税交付金	10,411,000	0.4%	9,918,000	0.3%	493,000	5.0%
地方消費税交付金	84,211,000	2.9%	77,978,000	2.7%	6,233,000	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	22,727,828	0.8%	16,457,726	0.6%	6,270,102	38.1%
環境性能割交付金	3,277,000	0.1%	3,017,000	0.1%	260,000	8.6%
地方特例交付金	1,931,000	0.1%	14,437,000	0.5%	△ 12,506,000	△ 86.6%
地 方 交 付 税	623,030,000	21.5%	533,129,000	18.4%	89,901,000	16.9%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
分担金及び負担金	3,018,150	0.1%	2,734,950	0.1%	283,200	10.4%
使用料及び手数料	71,418,245	2.5%	72,649,279	2.5%	△ 1,231,034	△ 1.7%
国 庫 支 出 金	167,885,588	5.8%	166,797,932	5.8%	1,087,656	0.7%
県 支 出 金	257,593,279	8.9%	206,819,399	7.1%	50,773,880	24.5%
財 産 収 入	83,833,612	2.9%	15,416,540	0.5%	68,417,072	443.8%
寄 附 金	41,030,000	1.4%	38,453,700	1.3%	2,576,300	6.7%
繰 入 金	12,559,251	0.4%	277,478,097	9.6%	△ 264,918,846	△ 95.5%
繰 越 金	131,344,684	4.5%	130,955,159	4.5%	389,525	0.3%
諸 収 入	113,242,955	3.9%	58,414,831	2.0%	54,828,124	93.9%
村 債	3,800,000	0.1%	12,700,000	1.1%	△ 8,900,000	△ 70.1%
合 計	2,905,041,836	100.0%	2,901,201,497	100.0%	3,840,339	0.1%

第 1 款 村 税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
7 年 度	1,232,973,000	1,241,983,041	1,236,006,244	232,845	5,743,952	99.5%
6 年 度	1,226,518,000	1,235,594,168	1,227,974,884	989,200	6,630,084	99.4%
比較増減	6,455,000	6,388,873	8,031,360	△ 756,355	△ 886,132	0.1%

収入済額は 1,236,006 千円で、前年度より 8,031 千円 (0.7%) の増であり、歳入総額の 42.5%を占めている。また、調定額に対する収納率は 99.5%で、前年度と比較して 0.1%の増である。

収入済額の主なものは、村民税では、個人村民税が 144,419 千円で、前年度に比べ 15,711 千円（12.2％）の増、法人村民税が 12,207 千円で、前年度に比べ 2,583 千円（17.5％）の減、固定資産税では、土地分、家屋分及び償却資産分の純固定資産税が 182,492 千円で、前年度に比べ 11,479 千円（6.7％）の増、国有資産等所在市町村交付金が 881,950 千円で、前年度に比べ 17,080 千円（1.9％）の減であり、これらの 2 税で村税収入の 98.8％を占めている。

また、軽自動車税が 11,868 千円で、前年度に比べ 516 千円（4.5％）の増、村たばこ税が 3,071 千円で、前年度に比べ 13 千円（0.4％）の減である。

次に、不納欠損額 233 千円は、前年度に比べ 756 千円（76.5％）の減で、地方税法の規定に基づいて処理されたものである。一方、収入未済額は 5,744 千円で、前年度に比べ 886 千円（13.4％）の減である。

物価高騰の影響による社会情勢により、職員の徴収事務にも影響を及ぼすことが見込まれるが、村民の負担の公平性を損なわないよう、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めについては法令などを遵守し、適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

村税の決算状況は、次表のとおりである。

科 目 別 村 税 収 入 状 況

（単位：円）

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
村 民 税	156,626,068	12.7%	143,497,831	11.7%	13,128,237	9.1%
個 人 村 民 税	144,418,868	11.7%	128,707,631	10.5%	15,711,237	12.2%
法 人 村 民 税	12,207,200	1.0%	14,790,200	1.2%	△ 2,583,000	△ 17.5%
固 定 資 産 税	1,064,441,600	86.2%	1,070,041,100	87.1%	△ 5,599,500	△ 0.5%
純固定資産税	182,491,700	14.8%	171,013,200	13.9%	11,478,500	6.7%
国有資産等所在市町村交付金	881,949,900	71.4%	899,027,900	73.2%	△ 17,078,000	△ 1.9%
軽 自 動 車 税	11,867,900	1.0%	11,351,900	0.9%	516,000	4.5%
軽 自 動 車 税	10,781,600	0.9%	10,456,300	0.9%	325,300	3.1%
環 境 性 能 割	1,086,300	0.1%	895,600	0.0%	190,700	21.3%
村 た ば こ 税	3,070,676	0.2%	3,084,053	0.3%	△ 13,377	△ 0.4%
合 計	1,236,006,244	100.0%	1,227,974,884	100.0%	8,031,360	0.7%

村 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位：円)

科 目	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	7 年 度	6 年 度	増 減 率	7 年 度	6 年 度	増 減 率
村 民 税	232,845	0	皆増	3,884,352	3,231,684	20.2%
個人村民税	153,345	0	皆増	3,694,452	2,978,584	24.0%
法人村民税	79,500	0	皆増	189,900	253,100	△ 25.0%
固 定 資 産 税	0	989,200	皆減	1,653,700	3,276,000	△ 49.5%
固定資産税	0	989,200	皆減	1,653,700	3,276,000	△ 49.5%
国有資産等所在市町村交付金	0	0	—	0	0	—
軽 自 動 車 税	0	0	—	205,900	122,400	68.2%
軽自動車税	0	0	—	205,900	122,400	68.2%
環境性能割	0	0	—	0	0	—
村 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
合 計	232,845	989,200	△ 76.5%	5,743,952	6,630,084	△ 13.4%

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	25,259,000	27,331,000	27,331,000	0	0	100.0%
6 年 度	26,590,000	26,385,000	26,385,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 1,331,000	946,000	946,000	0	0	0.0%

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税があり、国が国税として徴収したものを、一定の基準により市町村に譲与されるものである。

収入済額は 27,331 千円で、前年度より 946 千円（3.6％）の増であり、歳入総額の 0.9％を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	533,000	597,000	597,000	0	0	100.0%
6 年 度	177,000	168,000	168,000	0	0	100.0%
比較増減	356,000	429,000	429,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された利子等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 597 千円で、前年度より 429 千円（255.4％）の増であり、歳入総額の 0.0％を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	2,626,000	3,806,000	3,806,000	0	0	100.0%
6 年 度	2,765,000	3,843,000	3,843,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 139,000	△ 37,000	△ 37,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は3,806千円で、前年度より37千円(1.0%)の減であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	2,330,000	5,988,000	5,988,000	0	0	100.0%
6 年 度	2,154,000	5,474,000	5,474,000	0	0	100.0%
比較増減	176,000	514,000	514,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は5,988千円で、前年度より514千円(9.4%)の増であり、歳入総額の0.2%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	10,487,000	10,411,000	10,411,000	0	0	100.0%
6 年 度	10,121,000	9,918,000	9,918,000	0	0	100.0%
比較増減	366,000	493,000	493,000	0	0	0.0%

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村に対し、従業員数に応じて交付するものである。

収入済額は10,411千円で、前年度より493千円(5.0%)の増であり、歳入総額の0.4%を占めている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	72,216,000	84,211,000	84,211,000	0	0	100.0%
6 年 度	75,376,000	77,978,000	77,978,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 3,160,000	6,233,000	6,233,000	0	0	0.0%

この交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に対して、人口と従業者数で按分（人口：従業者数＝1：1）して交付（ただし、税率引き上げ分については、全額人口により按分して交付）されるものである。

収入済額は84,211千円で、前年度より6,233千円（8.0％）の増であり、歳入総額の2.9％を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	16,642,000	22,727,828	22,727,828	0	0	100.0%
6 年 度	16,265,000	16,457,726	16,457,726	0	0	100.0%
比較増減	377,000	6,270,102	6,270,102	0	0	0.0%

この交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

収入済額は22,728千円で、前年度より6,270千円（38.1％）の増であり、歳入総額の0.8％を占めている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	2,722,000	3,277,000	3,277,000	0	0	100.0%
6 年 度	3,287,000	3,017,000	3,017,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 565,000	260,000	260,000	0	0	0.0%

この交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割として導入され、県に納付された自動車税環境性能割の40.85％は、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に交付されるものである。

収入済額は3,277千円で、前年度より260千円（8.6％）の増であり、歳入総額の0.1％を占めている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	1,931,000	1,931,000	1,931,000	0	0	100.0%
6 年 度	14,437,000	14,437,000	14,437,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 12,506,000	△ 12,506,000	△ 12,506,000	0	0	0.0%

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

収入済額は1,931千円で、前年度より12,506千円（86.6％）の減であり、歳入総額の0.1％を占めている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	613,847,000	623,030,000	623,030,000	0	0	100.0%
6 年 度	541,236,000	533,129,000	533,129,000	0	0	100.0%
比較増減	72,611,000	89,901,000	89,901,000	0	0	0.0%

この交付税は、国が地方自治体に対して、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と特別交付税（普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付されるもの）がある。

収入済額は 623,030 千円で、前年度より 89,901 千円（16.9%）の増であり、歳入総額の 21.5%を占めている。

収入済額の内訳は、普通交付税 533,626 千円、特別交付税 89,404 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	0	0	0	0	0	—
6 年 度	0	0	0	0	0	—

この交付金は、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付され、その交付額の積算は交通事故の件数等によるものである。

当該年度は、その件数が交付基準に満たなかったため、交付されなかった。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	1,927,000	3,018,150	3,018,150	0	0	100.0%
6 年 度	2,468,000	2,734,950	2,734,950	0	0	100.0%
比較増減	△ 541,000	283,200	283,200	0	0	0.0%

収入済額は 3,018 千円で、前年度より 283 千円（10.4%）の増であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	70,046,000	71,805,325	71,418,245	0	387,080	99.5%
6 年 度	71,797,000	73,108,467	72,649,279	0	459,188	99.4%
比較増減	△ 1,751,000	△ 1,303,142	△ 1,231,034	0	△ 72,108	0.1%

収入済額は 71,418 千円で、前年度より 1,231 千円（1.7%）の減であり、歳入総額の 2.5%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料 54,961 千円、手数料 16,457 千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、放課後児童クラブ育成料 2,098 千円、宮ヶ瀬霊園墓所使用料 4,212 千円、ふれあいセンター浴場等使用料 25,712 千円、行政財産目的外使用料 5,510 千円、村営住宅等使用料 13,641 千円、野球場及びテニスコート使用料 2,735 千円である。また、手数料では、住民票等諸証明交付手数料 1,050 千円、宮ヶ瀬霊園管理手数料（滞納繰越分含む）6,354 千円、し尿処理手数料 4,026 千円（滞納繰越分含む）、一般廃棄物処理手数料 2,823 千円、猟区入猟承認料 2,020 千円等である。

収入未済額は 387 千円で、前年度に比べ 72 千円（15.7%）の減であるが、応益負担であるため、収入未済額の解消に向けて一層の努力をされるよう望む。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して適切な行動をされたい。

第 15 款 国庫支出金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	214,056,950	205,013,639	167,885,588	0	37,128,051	81.9%
6 年 度	193,009,423	187,123,882	166,797,932	0	20,325,950	89.1%
比較増減	21,047,527	17,889,757	1,087,656	0	16,802,101	△ 7.2%

収入済額は 167,886 千円で、前年度より 1,088 千円（0.7%）の増であり、歳入総額の 5.8%を占めている。国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	99,540,044	59.3%	98,001,463	58.8%	1,538,581	1.6%
国 庫 補 助 金	67,455,815	40.2%	67,874,697	40.7%	△ 418,882	△ 0.6%
委 託 金	889,729	0.5%	921,772	0.5%	△ 32,043	△ 3.5%
合 計	167,885,588	100.0%	166,797,932	100.0%	1,087,656	0.7%

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援等諸費負担金 26,988 千円、児童手当負担金 32,930 千円、施設型給付費負担金 30,523 千円等である。

また、国庫補助金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,791 千円、戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システム改修費補助金 2,985 千円、繰越明許で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18,234 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 19,106 千円、子ども・子育て支援補助金 8,253 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 6,762 千円、道路メンテナンス事業補助金 6,050 千円等であり、委託金は国民年金事務費委託金 566 千円等である。

第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	260,624,000	257,593,279	257,593,279	0	0	100.0%
6 年 度	214,695,000	206,819,399	206,819,399	0	0	100.0%
比較増減	45,929,000	50,773,880	50,773,880	0	0	0.0%

収入済額は 257,593 千円で、前年度より 50,774 千円（24.5%）の増であり、歳入総額の 8.9%を占めている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	48,939,577	19.0%	49,473,091	23.9%	△ 533,514	△ 1.1%
県 補 助 金	194,272,287	75.4%	148,059,617	71.6%	46,212,670	31.2%
委 託 金	14,381,415	5.6%	9,286,691	4.5%	5,094,724	54.9%
合 計	257,593,279	100.0%	206,819,399	100.0%	50,773,880	24.5%

収入済額の主なものは、県負担金では、国民健康保険基盤安定制度負担金 6,807 千円、障害者自立支援等諸費負担金 14,019 千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度拠出金 6,067 千円、児童手当負担金 4,160 千円、施設型給付費負担金 14,524 千円等である。また、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金 18,729 千円、子ども・子育て支援補助金 5,046 千円、協力協約推進事業補助金（施業費分）7,225 千円、水源環境保全・再生市町村補助金 114,500 千円、地籍調査補助金 6,542 千円、市町村地域防災力強化事業費補助金 15,890 千円、市町村立学校働き方改革加速化補助金 3,150 千円、電源立地地域対策交付金 4,400 千円等、委託金では、個人県民税徴収取扱費委託金 4,710 千円、参議院議員通常選挙費委託金 3,919 千円等である。

第17款 財産収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	81,557,000	83,833,612	83,833,612	0	0	100.0%
6 年 度	15,450,000	15,416,540	15,416,540	0	0	100.0%
比較増減	66,107,000	68,417,072	68,417,072	0	0	0.0%

収入済額は 83,834 千円で、前年度より 68,417 千円（443.8%）の増であり、歳入総額の 2.9%を占めている。

収入済額の主なものは、東電新多摩線線下補償・鉄塔用地賃貸料 67,024 千円、きよかわくらし応援館賃貸料 6,600 千円、地域医療施設賃貸料 1,560 千円、財政調整基金利子 2,023 千円等である。

第18款 寄 附 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	41,202,000	41,030,000	41,030,000	0	0	100.0%
6 年 度	37,001,000	38,453,700	38,453,700	0	0	100.0%
比較増減	4,201,000	2,576,300	2,576,300	0	0	0.0%

収入済額は41,030千円で、前年度より2,576千円(6.7%)の増であり、歳入総額の1.4%を占めている。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 21,880 千円、企業版ふるさと納税寄附金 19,000 千円等である。

第19款 繰 入 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	14,681,000	12,559,251	12,559,251	0	0	100.0%
6 年 度	288,284,000	277,478,097	277,478,097	0	0	100.0%
比較増減	△ 273,603,000	△ 264,918,846	△ 264,918,846	0	0	0.0%

収入済額は12,559千円で、前年度より264,919千円(95.5%)の減であり、歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の主なものは、宮ヶ瀬霊園管理運営基金繰入金 9,329 千円、借上型村営住宅管理運営基金繰入金 3,230 千円である。

第20款 繰 越 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	131,343,857	131,344,684	131,344,684	0	0	100.0%
6 年 度	130,954,674	130,955,159	130,955,159	0	0	100.0%
比較増減	389,183	389,525	389,525	0	0	0.0%

収入済額は131,345千円で、前年度より390千円(0.3%)の増であり、歳入総額の4.5%を占めている。

繰越金の主なものは、実質繰越金 93,580 千円、繰越明許で戸籍住民基本台帳総務事業繰越金 8,998 千円、事故繰越で道路新設改良事業繰越金 28,018 千円等である。

第21款 諸 収 入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	112,476,000	113,242,955	113,242,955	0	0	100.0%
6 年 度	67,824,000	58,414,831	58,414,831	0	0	100.0%
比較増減	44,652,000	54,828,124	54,828,124	0	0	0.0%

収入済額は113,243千円で、前年度より54,828千円(93.9%)の増であり、歳入総額の3.9%を占めている。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金融資預託金元金返還金3,000千円、勤労者生活資金融資預託金元金返還金3,000千円、県市町村振興協会市町村交付金11,579千円、県営電気事業助成金3,000千円、デジタル基盤改革支援補助金45,902千円、厚木愛甲環境施設組合人件費負担金8,464千円、後期高齢者医療広域連合市町村健康診査事業補助金3,138千円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金7,225千円、道の駅「清川」指定管理者納付金3,621千円、消防団退職報償繰替金4,240千円等である。

第22款 村 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	3,800,000	3,800,000	3,800,000	0	0	100.0%
6 年 度	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 8,900,000	△ 8,900,000	△ 8,900,000	0	0	0.0%

収入済額は3,800千円で、前年度より8,900千円(70.1%)の減であり、歳入総額の0.1%を占めている。

村債の内訳は、緊急防災・減災事業債3,800千円である。村債の発行に当たっては、将来にわたる財政負担となることから、中長期的視点に立った計画的な運用に努めるなど、適切な管理が望まれる。

(3) 歳 出

令和7年度一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 2,913,279,807円

支 出 済 額 2,691,191,613円

翌年度繰越額 115,363,535円

不 用 額 106,724,659円

となっており、支出済額は、前年度と比較して78,665千円（2.8％）の減となっている。予算現額に対する執行率は92.4％で、前年度（93.8％）より1.4ポイント減少している。

支出済額が前年度と比較して増加した款は、議会費、農林水産業費、土木費、消防費及び公債費であり、逆に減少した款は、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費及び災害復旧費である。

令和7年度の歳出決算は、物価高騰の社会情勢の中、総体的に概ね良好と認められたが、今後の行政運営においては、物価高騰による経済活動の停滞を鑑み、予算の効率的な運用と適正な執行に留意するとともに、多様化する村民のニーズに公平かつ適切に応え、住民福祉の向上により一層の努力をされたい。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	67,913,813	2.5%	67,777,697	2.4%	136,116	0.2%
総 務 費	642,489,531	23.9%	782,360,610	28.2%	△ 139,871,079	△ 17.9%
民 生 費	482,433,908	17.9%	496,050,104	18.4%	△ 13,616,196	△ 2.7%
衛 生 費	222,111,728	8.2%	239,987,474	8.9%	△ 17,875,746	△ 7.4%
農林水産業費	180,099,838	6.7%	134,885,805	5.0%	45,214,033	33.5%
商 工 費	157,593,714	5.9%	168,796,296	6.3%	△ 11,202,582	△ 6.6%
土 木 費	348,175,425	12.9%	284,637,048	10.6%	63,538,377	22.3%
消 防 費	211,572,261	7.9%	205,829,947	7.7%	5,742,314	2.8%
教 育 費	309,038,296	11.5%	323,821,349	12.0%	△ 14,783,053	△ 4.6%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	2,990,240	0.1%	△ 2,990,240	皆減
公 債 費	69,763,099	2.6%	62,720,243	2.3%	7,042,856	11.2%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	2,691,191,613	100.0%	2,769,856,813	100.0%	△ 78,665,200	△ 2.8%

第1款 議 会 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	68,510,000	67,913,813	0	596,187	99.1%
6 年 度	68,551,000	67,777,697	0	773,303	98.9%
比 較 増 減	△ 41,000	136,116	0	△ 177,116	0.2%

支出済額は67,914千円で、前年度に比べ136千円（0.2%）の増であり、執行率は99.1%である。

支出済額の主なものは、人件費のほか、議会だより発行事業費683千円、議会視察研修事業費1,127千円等である。

第2款 総 務 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	665,039,314	642,489,531	1,848,000	20,701,783	96.6%
6 年 度	822,815,640	782,360,610	8,998,000	31,457,030	95.1%
比 較 増 減	△ 157,776,326	△ 139,871,079	△ 7,150,000	△ 10,755,247	1.5%

支出済額は642,490千円で、前年度に比べ139,871千円（17.9%）の減であり、執行率は96.6%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	565,214,910	548,702,858	0	16,512,052	97.1%
徴 税 費	38,817,404	37,554,409	0	1,262,995	96.7%
戸籍住民基本台帳費	44,598,000	41,272,950	1,848,000	1,477,050	92.5%
選 挙 費	14,089,000	12,657,610	0	1,431,390	89.8%
統 計 調 査 費	1,826,000	1,823,684	0	2,316	99.9%
監 査 委 員 費	494,000	478,020	0	15,980	96.8%
計	665,039,314	642,489,531	1,848,000	20,701,783	96.6%

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費では、電算管理事業費134,171千円、広報広聴事業費6,565千円、例規システム運用事業費8,288千円、普通財産維持管理事業費6,745千円、財産管理事業費50,566千円、生活交通確保対策事業費3,453千円、DX推進事業費2,238千円、Jークレジット推進事業費3,105千円、食育推進型地域活性化事業費5,877千円、魅力創出型地域活性化事業費6501千円、企業版ふるさと納税基金費19,000千円、集会施設等維持管理事業費2,272千円、交通安全推進事業費2,136千円、安全・安心まちづくり事業費4,359千円、水源地域振興事業費36,701千円、財政調整基金費28,506千円、公共施設等整備事業基金費10,716千円等である。

徴税費では、賦課徴収管理事業費 6,591 千円、公図等電算システム運用事業費 2,059 千円等である。戸籍住民基本台帳費では、マイナンバー制度ネットワーク事業費 4,925 千円、繰越明許で戸籍住民基本台帳総務事業費 7,678 千円等である。選挙費では、村議会議員選挙執行費 5,548 千円、参議院議員通常選挙執行費 3,876 千円、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行費 2,753 千円等である。

職員研修事業では、研修で習得した知識や先進事例を職務へ積極的に活用するとともに、組織内で共有し、村政運営や住民サービスの向上につながるよう、研修成果の有効活用に努められたい。

職員健康管理事業では、若年層をはじめ、特に管理職登用前の中堅職員の離職が見受けられることから、職員が安心して働き続けられる職場環境づくりに一層努められたい。特に、メンタルヘルス対策を含めた健康管理の充実を図るとともに、退職者に対するアンケートや聞き取り等により離職理由を把握・分析し、その結果を職場環境や人材育成、組織運営の改善に反映させ、離職率の低下に努められたい。

財産管理事業では、防災・減災対策の充実を図る観点から、消防関連事業との連携を踏まえ、災害時の非常用電源としても活用可能な電気自動車（EV）の導入など、新たな防災機能を備えた公用車の整備についても検討されたい。

戸籍住民台帳総務事業では、戸籍法の改正等により、戸籍証明書等の広域交付が開始され、本籍地以外の全国の市区町村窓口において戸籍証明書等を取得できるなど、住民の利便性が大きく向上している。こうした制度改正による利便性の向上について、住民に十分に認識され、積極的に活用されるよう、制度の内容や利用方法等を分かりやすく周知・広報されたい。

マイナンバー制度ネットワーク事業では、マイナンバーカードを活用することによる行政手続の簡素化や利便性の向上等について、住民に対する積極的かつ分かりやすい周知・広報を行い、制度の有効活用を促進されたい。

財政管理事業では、人口減少に伴う税収の減少、社会保障関係経費の増加、公共施設・インフラの老朽化への対応に加え、行政サービスを維持するために一定の職員数を確保する必要があるなど、今後も厳しい財政運営が見込まれる。このような状況においても、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを持続的に提供していくため、中長期的な財政見通しを踏まえた財政計画を適切に策定するとともに、これに基づく計画的かつ健全な予算編成に努められたい。

水源地域振興事業では、宮ヶ瀬湖におけるフィッシング利用による観光力の強化は、本村にとって長年の目標の一つであり、これまでの調査・検討や関係機関との調整・協議を重ね、事業化に向けた準備が整ったことは、本村の観光振興にとって大きな前進であり、職員の努力の成果として評価できる。船舶の発着場については相模原市の鳥居原とすることとなったが、宮ヶ瀬湖におけるフィッシング利用を本村全体の地域振興につなげるため、関係機関との連携を継続し、事業の拡大や新たな観光資源との組み合わせなど、誘客促進に向けた取組を進められたい。また、将来的には宮ヶ瀬地区においてもその効果を享受できるよう、地区全体への波及を見据えた観光振興策について検討されたい。

第3款 民 生 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	503,787,750	482,433,908	0	21,353,842	95.8%
6 年 度	530,598,437	496,050,104	10,213,950	24,334,383	93.5%
比 較 増 減	△ 26,810,687	△ 13,616,196	△ 10,213,950	△ 2,980,541	2.3%

支出済額は482,434千円で、前年度に比べ13,616千円（2.7%）の減であり、執行率は95.8%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	340,537,750	323,600,673	0	16,937,077	95.0%
児 童 福 祉 費	163,243,000	158,832,150	0	4,410,850	97.3%
災 害 救 助 費	7,000	1,085	0	5,915	15.5%
計	503,787,750	482,433,908	0	21,353,842	95.8%

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では、繰越明許で低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）費8,203千円、定額減税補足給付金給付事業（不足額給付分）費13,191千円、福祉手当支給事業費2,953千円、重度障害者医療費助成事業費11,014千円、障害者自立支援事業費54,813千円、地域生活支援事業費5,382千円、障害児通所支援事業費2,987千円、ひまわり館管理運営事業費2,297千円、国民健康保険事業・介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金136,198千円等である。児童福祉費では、小児医療費助成事業費8,871千円、保育所入所事業費88,539千円、放課後児童クラブ運営事業費9,807千円、児童手当支給事業費41,250千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費6,354千円等である。

在宅障害者通院・通所等交通費助成事業では、利用者間の公平性を確保する観点から、各助成率の均衡を図るとともに、他自治体の助成制度も参考にしながら、適正な制度運用について検討されたい。

保育所入所事業では、幼保小中一貫校の整備に伴い現在、公設民営で運営されている保育所も移設の対象となることから、運営制度や保育方法の違いに十分配慮し、移設後も保育の質や運営の継続性が損なわれることのないよう努められたい。そのため、保育所において現場の課題や要望等を十分に把握するとともに、その内容を幼保小中一貫校整備担当の学校教育課と適切に共有し、関係部署が連携しながら円滑な移行と安定した施設運営に努められたい。

放課後児童クラブ運営事業では、令和7年4月から活動施設を保健福祉センターひまわり館から幼稚園施設内へ移設したが、小学校から当該施設までの移動経路における安全対策が講じられたことは評価できる。引き続き、児童の安全確保を最優先に、安全対策の維持・充実に努められたい。

第4款 衛生費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	235,768,000	222,111,728	3,138,843	10,517,429	94.2%
6 年 度	248,827,000	239,987,474	0	8,839,526	96.4%
比 較 増 減	△ 13,059,000	△ 17,875,746	3,138,843	1,677,903	△ 2.2%

支出済額は222,112千円で、前年度に比べ17,876千円（7.4%）の減であり、執行率は94.2%である。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	129,449,000	122,815,088	0	6,633,912	94.9%
清 掃 費	82,764,000	79,103,250	0	3,660,750	95.6%
水 道 費	23,555,000	20,193,390	3,138,843	222,767	85.7%
計	235,768,000	222,111,728	3,138,843	10,517,429	94.2%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では、地域医療支援事業費2,432千円、医療対策事業費3,450千円、がん検診事業費4,991千円、予防接種事業費11,630千円、やまびこ健診事業費6,134千円、環境衛生火葬交付金交付事業費2,658千円、環境対策事業費4,317千円、宮ヶ瀬診療所運営事業費2,378千円、出産・子育て応援事業費2,544千円、宮ヶ瀬霊園管理運営事業費及び基金積立金19,872千円、やまびこ館管理運営事業費2,780千円等である。清掃費では、厚木愛甲環境施設組合事業費17,090千円、リサイクルセンター維持管理事業費5,126千円、ごみ処理事業費14,161千円、ごみ減量化・再資源化事業費4,505千円、し尿処理事業費6,549千円等で、水道費では、簡易水道事業会計補助金20,193千円である。

がん検診事業及びやまびこ健診事業では、長年にわたり高い受診率を維持しており、職員の継続的な努力と住民の健康増進を重視した村の施策の成果として高く評価する。今後も、受診勧奨や事業内容の工夫などにより、さらなる事業効果及び効率性の向上を図るとともに、住民の健康維持・増進に努め、疾病の早期発見・早期治療を通じた医療費の適正化及び抑制につながるよう、一層の取組を推進されたい。

環境対策事業では、環境基本計画が施行されたことを踏まえ、計画に掲げる基本方針や施策を着実に推進するとともに、具体的な取組や達成目標を明確にし、進捗状況を適切に把握・検証するなど、実効性のある取組を推進されたい。また、計画の内容について住民への周知を図り、行政と住民が一体となって環境保全に取り組めるよう努められたい。

公害対策推進事業では、河川の水質等を把握するための定期的な調査を実施しているところであるが、河川の異常や水質汚濁等について住民から通報があった場合に、速やかに状況を確認し、必要な調査を実施することも重要である。

ごみ減量化・再資源化事業では、厚木市及び愛川町において資源化の取組が進めら

れていることも踏まえ、あつあいクリーンセンターの本格稼働を契機として、環境資源の分別・回収を徹底し、ごみの減量化及び資源化をさらに推進されたい。粗大ごみ有料化の取組についても、ごみ減量化に向けた取組として評価できる。本村の負担金は搬入ごみ量に応じて算定されることから、ごみの減量化・資源化は、環境負荷の低減に加え、ごみ処理に係る財政負担の軽減にもつながる重要な取組である。今後も、先進的な取組事例を参考にしながら、分別・回収の徹底や住民への周知・啓発等に努め、リサイクル量のさらなる増加とごみ処理経費の縮減を図られたい。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	184,550,000	180,099,838	0	4,450,162	97.6%
6 年 度	152,150,000	134,885,805	0	17,264,195	88.7%
比 較 増 減	32,400,000	45,214,033	0	△ 12,814,033	8.9%

支出済額は180,100千円で、前年度に比べ45,214千円(33.5%)の増であり、執行率は97.6%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	24,853,000	22,532,252	0	2,320,748	90.7%
林 業 費	159,697,000	157,567,586	0	2,129,414	98.7%
計	184,550,000	180,099,838	0	4,450,162	97.6%

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では、農業委員会運営事業費1,571千円、農政管理事業費12,228千円、農業振興事業費1,208千円、茶業活性化支援事業費1,178千円、鳥獣被害対策事業費3,876千円、広域獣害防止柵管理事業費1,635千円等である。林業費では、協力協約推進事業費7,225千円、水源環境保全再生事業費112,245千円、森林環境保全事業費5,885千円、猟区運営事業費1,354千円等である。

農地一般管理事業では、本村の基幹産業である茶について、引き続き積極的な広報を行い、村の特産品としての認知度向上及び販路拡大に努められたい。また、茶を核とした商品開発や観光・地域資源との連携など、新たな付加価値の創出を図るとともに、茶以外の地域資源についても幅広く掘り起こし、新たな特産品や産業の創出につながる取組について検討されたい。

水源環境保全再生事業では、森林の適正な整備・保全を継続的に実施することは、森林の持つ水源涵養機能の維持のみならず、土砂災害の防止や自然環境の保全等の観点からも重要で必要不可欠な取組である。県水源環境保全・再生施策が令和8年度をもって終了する中、村の森林整備の趣旨を的確に捉え、以降も財源を確保できる見込みであることは評価できる。今後も安定的な財源確保に努め、着実に推進されたい。

第6款 商 工 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	197,380,000	157,593,714	33,459,812	6,326,474	79.8%
6 年 度	187,663,850	168,796,296	10,780,000	8,087,554	89.9%
比 較 増 減	9,716,150	△ 11,202,582	22,679,812	△ 1,761,080	△ 10.1%

支出済額は157,594千円で、前年度に比べ11,203千円(6.6%)の減であり、執行率は79.8%であるが、これは地域経済応援対策等商品券発行事業(第7弾)費の繰越明許をしたことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興事業費7,604千円、ふるさと応援寄附金推進事業費10,489千円、繰越明許で地域経済応援対策等商品券発行事業(第7弾)費10,217千円、観光対策事業費25,225千円、地域セールス推進事業費2,425千円、宮ヶ瀬地区観光施設管理事業費2,186千円、道の駅「清川」管理運営事業費2,779千円、ふれあいセンター管理事業費66,362千円等である。

ふるさと応援寄附金推進事業では、寄附額減少の要因は理解できるものの、ふるさと納税ポータルサイト任せの運用にとどまることなく、返礼品の充実や効果的な情報発信、ターゲットを意識したプロモーションなど、次の一手となる独自の施策を積極的に検討し、寄附額の確保・拡大に努められたい。

道の駅「清川」管理運営事業では、次年度から指定管理者が変更となることから、新たな運営体制による施設の刷新と魅力向上に期待する。村の観光拠点として、また村の玄関口・顔となる施設であることを踏まえ、地域の魅力や観光情報の積極的な発信に努め、来訪者数の増加はもとより、本村を知っていただく機会を創出し、移住・定住の促進につながる取組を推進されたい。また、将来を見据えた村全体の観光施策のあり方についても、さらなる誘客を視野に入れた検討を進められたい。

ローカルイノベーション拠点移設管理事業では、施設の空室が見受けられることから、入居要件等について根本的な見直しも含めて検討するとともに、施設の魅力を効果的に発信するなど、利用促進に向けた積極的なPRに努められたい。

第7款 土 木 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	422,287,557	348,175,425	55,607,880	18,504,252	82.4%
6 年 度	320,851,544	284,637,048	28,017,857	8,196,639	88.7%
比 較 増 減	101,436,013	63,538,377	27,590,023	10,307,613	△ 6.3%

支出済額は348,175千円で、前年度に比べ63,538千円(22.3%)の増であり、執行率は82.4%であるが、これは道路新設改良事業を事故繰越したことによるものである。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	33,601,000	31,645,303	0	1,955,697	94.2%
道 路 橋 梁 費	220,747,557	156,435,473	53,196,000	11,116,084	70.9%
河 川 費	51,000	51,000	0	0	100.0%
下 水 道 費	128,720,000	124,768,120	2,411,880	1,540,000	96.9%
住 宅 費	30,238,000	26,384,708	0	3,853,292	87.3%
土 地 政 策 費	8,930,000	8,890,821	0	39,179	99.6%
計	422,287,557	348,175,425	55,607,880	18,504,252	82.4%

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋梁費では、道路新設改良事業費 75,571 千円、事故繰越で道路新設改良事業費 19,054 千円、道路橋梁維持補修事業費 61,811 千円である。下水道費では、公共下水道事業会計補助金 124,768 千円、住宅費では、借上型村営住宅推進事業費 6,881 千円、住宅取得支援事業費 7,890 千円、村営住宅管理運営基金費 9,662 千円等で、土地政策費では、地籍調査事業費 8,856 千円等である。

道路新設改良事業では、道路の新設・改良が地域住民の日常生活を支える生活道路の整備として重要な役割を担っていることから、計画的かつ着実に事業を推進されたい。また、道路整備により沿道土地の利活用が促進され、地域の活性化にもつながることが期待される。一方、事業の実施に当たっては、土地所有者等の理解と協力が不可欠であることから、事業の必要性や整備による効果を丁寧に説明し、関係者との十分な協議・調整を行い、住民の理解と協力を得ながら進められたい。

第 8 款 消 防 費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	215,407,000	211,572,261	0	3,834,739	98.2%
6 年 度	210,825,000	205,829,947	0	4,995,053	97.6%
比 較 増 減	4,582,000	5,742,314	0	△ 1,160,314	0.6%

支出済額は 211,572 千円で、前年度に比べ 5,742 千円 (2.8%) の増で、執行率は 98.2% であり、支出済額の主なものは、人件費のほか、消防広域化事業費 150,638 千円、消防組織維持・強化事業費 14,430 千円、消防施設・設備維持管理事業費 1,932 千円、地震等防災対策事業費 32,276 千円、防災施設・設備維持管理事業費 8,410 千円等である。

消防組織維持・強化事業では、災害時に消防団員が待機・活動する詰所について、従来の配置や運用の考え方に捉われず、団の集約化も含めた環境整備を積極的に検討されたい。併せて、団員の効率的な活動体制の構築と、団員確保につながる環境づくりに努められたい。

消防施設・設備維持管理事業では、災害時に安全かつ円滑に機能するよう、平時から適切な維持管理に努められたい。また、フェイズフリーの考え方や避難所の生活環

境の向上も踏まえ、備蓄品や資機材の保管場所について、避難所との位置関係や利便性等を考慮した適正な配置を検討されたい。併せて、災害対応職員が不在の場合でも、自治会や関係団体が円滑に対応できる体制づくりに配慮されたい。

各種災害を想定した実践的な職員行動マニュアルを整備するとともに、現実即した訓練を継続的に実施されたい。また、自治会や協力団体、住民についても、それぞれの役割を明確にした計画や行動マニュアルを策定し、それに基づく実践的な合同訓練を実施することで課題を検証し、防災力の向上に努められたい。特に、高齢化が進む地域の実情を踏まえ、限られた人員で最大限の防災・減災効果が得られる体制について、引き続き検討されたい。

近年の台風や集中豪雨などの災害対応においては、限られた職員体制の中、昼夜を問わず避難所開設や災害対応に尽力されていることを高く評価する。今後も職員の負担軽減に配慮しつつ、住民の安全・安心の確保に向けた取組を継続されたい。

第9款 教 育 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	339,269,000	309,038,296	21,309,000	8,921,704	91.1%
6 年 度	333,941,000	323,821,349	0	10,119,651	97.0%
比 較 増 減	5,328,000	△ 14,783,053	21,309,000	△ 1,197,947	△ 5.9%

支出済額は309,038千円で、前年度に比べ14,783千円(4.6%)の減であり、執行率は91.1%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教 育 総 務 費	193,470,853	168,028,378	21,309,000	4,133,475	86.8%
小 学 校 費	18,962,000	18,222,375	0	739,625	96.1%
中 学 校 費	23,303,000	21,898,049	0	1,404,951	94.0%
幼 稚 園 費	57,072,147	56,094,482	0	977,665	98.3%
社 会 教 育 費	33,780,000	32,466,314	0	1,313,686	96.1%
保 健 体 育 費	12,681,000	12,328,698	0	352,302	97.2%
計	339,269,000	309,038,296	21,309,000	8,921,704	91.1%

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では、教育指導事業費6,942千円、教育指導・相談事業費5,749千円、確かな学力の育成推進事業費10,940千円、教育支援事業17,926千円、ICT教育推進事業費20,001千円、給食センター管理事業費28,449千円等である。小学校費では、小学校管理事業費17,076千円等、中学校費では、中学校管理事業費20,953千円等、幼稚園費では、幼稚園管理事業費56,094千円である。社会教育費では、はたちのつどい費1,075千円、男女共同参画推進事業費

3,330千円、青龍祭費1,500千円、青少年健全育成推進事業費1,101千円、文化伝承・文化財保護推進事業費2,995千円、せせらぎ館管理運営事業費12,828千円、図書館管理運営事業費8,513千円等、保健体育費では、夏季プール一般開放事業費1,852千円、清川やまびこマラソン大会費2,300千円、運動公園管理運営事業費6,959千円等である。

学校施設や生涯学習センターせせらぎ館をはじめとする教育関連施設については、児童・生徒及び地域住民が安全かつ快適に利用できるよう、適正な維持管理に努められたい。また、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、計画的な点検・修繕を実施し、良好な教育・学習環境の確保に努められたい。

青龍祭ややまびこマラソン大会をはじめとする各種イベントについては、地域活性化や交流促進に大きく寄与している。特に青龍祭の龍づくりにおいては、制作の担い手の高齢化が進んでいることから、伝統文化の継承に向け、若年層を中心とした次世代の担い手の確保・育成に一層努められたい。

男女共同参画推進事業では、講演会等への参加者数の増加を図るため、各種団体への積極的な周知・参加促進に加え、広域的な募集や近隣市町との協働開催についても検討されたい。併せて、多様な世代が関心を持ち参加しやすいテーマや開催方法を工夫し、事業効果の向上に努められたい。

清川村高等学校等通学用自転車購入費補助金では、近年の物価高騰により自転車等の購入に係る負担が増加していることに加え、バス等の公共交通機関を利用する場合の通学費補助と比較して補助率が低い状況にある。自転車通学を選択する生徒・保護者の負担軽減を図るとともに、通学手段による支援の均衡を確保する観点から、現下の物価動向等を踏まえ、補助金額及び補助率の増額について検討されたい。

第10款 災害復旧費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	40,000	0	0	40,000	0.0%
6 年 度	3,017,240	2,990,240	0	27,000	99.1%
比 較 増 減	△ 2,977,240	△ 2,990,240	0	13,000	-99.1%

支出済額は0円で、前年度に比べ2,990千円（皆減）の減である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
計	40,000	0	0	40,000	0.0%

第11款 公 債 費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	69,764,000	69,763,099	0	901	100.0%
6 年 度	62,722,000	62,720,243	0	1,757	100.0%
比 較 増 減	7,042,000	7,042,856	0	△ 856	0.0%

支出済額は69,763千円で、前年度に比べ7,043千円(11.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、元金68,423千円、利子償還金1,340千円である。なお、令和7年度末借入残高は950,231千円で、前年度(1,014,854千円)に比べ64,623千円(6.4%)の減となっており、公債費の負担比率が高くなると、財政硬直化の要因となるため、その運用については十分留意されたい。

第12款 予 備 費

(単位：円)

年 度	予算額	充 用 額	不 用 額	充用率	備 考
7 年 度	15,000,000	3,522,814	11,477,186	23.5%	
6 年 度	15,000,000	3,853,614	11,146,386	25.7%	
比 較 増 減	0	△ 330,800	330,800	△ 2.2%	

予備費の充用額は3,523千円で、前年度に比べ331千円(8.6%)の減となっており、充用率は23.5%である。

◎ 不 用 額

不用額の款別内訳は、次表のとおりである。

不 用 額 款 別 内 訳

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	596,187	0.6%	773,303	0.6%	△ 177,116	△ 22.9%
総 務 費	20,701,783	19.4%	31,457,030	25.1%	△ 10,755,247	△ 34.2%
民 生 費	21,353,842	20.0%	24,334,383	19.4%	△ 2,980,541	△ 12.2%
衛 生 費	10,517,429	9.9%	8,839,526	7.1%	1,677,903	19.0%
農 林 水 産 業 費	4,450,162	4.2%	17,264,195	13.8%	△ 12,814,033	△ 74.2%
商 工 費	6,326,474	5.9%	8,087,554	6.5%	△ 1,761,080	△ 21.8%
土 木 費	18,504,252	17.3%	8,196,639	6.5%	10,307,613	125.8%
消 防 費	3,834,739	3.6%	4,995,053	4.0%	△ 1,160,314	△ 23.2%
教 育 費	8,921,704	8.4%	10,119,651	8.1%	△ 1,197,947	△ 11.8%
災 害 復 旧 費	40,000	0.0%	27,000	0.0%	13,000	48.1%
公 債 費	901	0.0%	1,757	0.0%	△ 856	△ 48.7%
予 備 費	11,477,186	10.8%	11,146,386	8.9%	330,800	3.0%
合 計	106,724,659	100.0%	125,242,477	100.0%	△ 18,517,818	△ 14.8%

不用額は106,725千円で、前年度に比べ18,518千円（14.8％）の減であり、予算現額に対する割合は3.7％である。

財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、予算計上時には積算根拠を十分に精査し、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、適時適切な補正を行うなど、効率的な予算執行に努められたい。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和7年度国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況		(単位：円)	
区 分		7 年 度	6 年 度
(A) 歳 入	総 額	381,283,253	418,137,259
(B) 歳 出	総 額	372,136,800	410,855,638
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)－(B)	9,146,453	7,281,621
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)－(D)	9,146,453	7,281,621
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	7,281,621	6,883,678
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)－(F)	1,864,832	397,943

予算現額 375,650,000 円に対し、歳入 381,283,253 円(101.5%)、歳出は 372,136,800 円(99.1%)で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 9,146,453 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 36,854,006 円(8.8%)の減、歳出で 38,718,838 円(9.4%)の減となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、9,146,453 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、1,864,832 円の黒字となっている。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額 375,650,000 円
 調 定 額 388,081,227 円
 収 入 済 額 381,283,253 円
 不納欠損額 0 円
 収入未済額 6,797,974 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 98.2%である。

収入済額は、前年度と比較して 36,854 千円(8.8%)の減となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収入未済額は前年度に比べ 777 千円(12.9%)の増となっており、収納率は前年度(98.6%)より 0.4 ポイント減少している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	56,901,093	14.9%	56,919,979	13.6%	△ 18,886	△0.0%
県 支 出 金	282,610,721	74.1%	324,483,036	77.6%	△ 41,872,315	△ 12.9%
財 産 収 入	75,734	0.0%	3,746	0.0%	71,988	1921.7%
繰 入 金	33,395,175	8.8%	29,644,557	7.1%	3,750,618	12.7%
繰 越 金	7,281,621	1.9%	6,883,678	1.7%	397,943	5.8%
諸 収 入	177,909	0.1%	57,263	0.0%	120,646	210.7%
国 庫 支 出 金	841,000	0.2%	145,000	0.0%	696,000	480.0%
合 計	381,283,253	100.0%	418,137,259	100.0%	△ 36,854,006	△ 8.8%

収入済額の主なものは、国民健康保険料 56,901 千円、県支出金 282,611 千円、繰入金（一般会計及び基金繰入金）33,395 千円、繰越金 7,282 千円である。

国民健康保険料の収納率は89.3%で、前年度（90.4%）より1.1ポイント減少しているが、県支出金への影響や加入者負担の公平を期するため、引き続き収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされるとともに、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めは、法令などを遵守され公平、かつ適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化をさらに進め、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	54,327,000	63,699,067	56,901,093	0	6,797,974	89.3%
6 年 度	55,739,000	62,941,002	56,919,979	0	6,021,023	90.4%
比較増減	△ 1,412,000	758,065	△ 18,886	0	776,951	△ 1.1%

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 375,650,000 円

支 出 済 額 372,136,800 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 3,513,200 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 38,719 千円（9.4%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は 99.1%で、前年度（96.6%）より 2.5 ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	14,059,566	3.8%	11,534,928	2.8%	2,524,638	21.9%
保 険 給 付 費	256,534,913	68.9%	299,657,262	72.9%	△ 43,122,349	△ 14.4%
国民健康保険 事業費納付金	94,612,619	25.4%	93,439,466	22.7%	1,173,153	1.3%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
保 健 事 業 費	6,467,754	1.8%	6,018,929	1.5%	448,825	7.5%
基 金 積 立 金	75,734	0.0%	3,746	0.0%	71,988	1921.7%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸 支 出 金	386,214	0.1%	201,307	0.1%	184,907	91.9%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	372,136,800	100.0%	410,855,638	100.0%	△ 38,718,838	△ 9.4%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費（療養諸費及び高額療養費等）256,535 千円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分）94,613 千円、保健事業費 6,468 千円等である。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
全 体	2,616人	1,256世帯	2,689人	1,269世帯	2,736人	1,262世帯
被 保 険 者 数	637人	440世帯	664人	455世帯	689人	470世帯
加 入 割 合	24.4%	35.0%	24.7%	35.9%	25.2%	37.2%

(2) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和7年度介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		7 年 度	6 年 度
(A)	歳 入 総 額	392,086,758	374,973,483
(B)	歳 出 総 額	382,574,538	374,470,280
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	9,512,220	503,203
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	9,512,220	503,203
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	503,203	416,207
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	9,009,017	86,996

予算現額404,859,000円に対し、歳入は392,086,758円(96.8%)、歳出は382,574,538円(94.5%)で、歳入歳出差引額（形式収支額）は9,512,220円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で7,113,275円(4.6%)の増、歳出で8,104,258円(2.2%)の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、9,512,220円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、9,009,017円の黒字となっている。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額 404,859,000 円
 調 定 額 392,905,963 円
 収 入 済 額 392,086,758 円
 不納欠損額 0 円
 収入未済額 819,205 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して99.8%である。

収入済額は、前年度と比較して17,113千円(4.6%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収納率は前年度(99.8%)と同様である。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	91,234,588	23.3%	91,094,075	24.3%	140,513	0.2%
国 庫 支 出 金	67,624,025	17.3%	66,778,963	17.8%	845,062	1.3%
支払基金交付金	97,586,000	24.9%	98,263,404	26.2%	△ 677,404	△ 0.7%
県 支 出 金	68,646,063	17.5%	49,905,555	13.3%	18,740,508	37.6%
財 産 収 入	10,363	0.0%	0	0.0%	10,363	皆増
繰 入 金	65,316,223	16.7%	68,090,565	18.2%	△ 2,774,342	△ 4.1%
繰 越 金	503,203	0.1%	416,207	0.1%	86,996	20.9%
諸 収 入	457,893	0.1%	424,714	0.1%	33,179	7.8%
寄 附 金	708,400	0.1%	0	0.0%	708,400	皆増
合 計	392,086,758	100.0%	374,973,483	100.0%	17,113,275	4.6%

収入済額の主なものは、介護保険料 91,235 千円、国庫支出金 67,624 千円、支払基金交付金 97,586 千円、県支出金 68,646 千円、繰入金（介護給付費繰入金及び一般会計繰入金等）65,316 千円等である。

介護保険料の収納率は99.1%で、前年度（99.4%）より0.3ポイント減少している。

村内において高齢化率が40%を超え、サービス利用者が増加することから、財源確保を含め、加入者負担の公平を期するため、普通徴収分の収入未済額の解消に向けて、引き続き一層の努力をされたい。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	88,206,000	92,053,793	91,234,588	0	819,205	99.1%
6 年 度	88,386,000	91,683,835	91,094,075	0	589,760	99.4%
比較増減	△ 180,000	369,958	140,513	0	229,445	△ 0.3%

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 404,859,000 円

支 出 済 額 382,574,538 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 22,284,462 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して8,104千円（2.2%）の増となってお

り、予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度（99.9%）より5.4ポイント減少している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	17,712,163	4.6%	12,339,431	3.3%	5,372,732	43.5%
保 険 給 付 費	351,757,759	91.9%	347,439,547	92.8%	4,318,212	1.2%
地域支援事業費	9,839,131	2.6%	9,967,613	2.7%	△ 128,482	△ 1.3%
基 金 積 立 金	10,363	0.0%	0	0.0%	10,363	皆増
諸 支 出 金	3,255,122	0.9%	4,723,689	1.2%	△ 1,468,567	△ 31.1%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	382,574,538	100.0%	374,470,280	100.0%	8,104,258	2.2%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費（介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス等費等）351,758千円、地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費及び包括的支援事業・任意事業費等）9,839千円、諸支出金（国庫支出金返納金、支払基金交付金返納金等）3,255千円等である。保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：人・円）

区 分	7 年 度		6 年 度	
	延人数	金 額	延人数	金 額
居宅介護サービス給付費	2,770	97,843,131	2,767	88,712,928
地域密着型介護サービス給付費	503	73,740,964	528	79,748,083
施設介護サービス給付費	462	139,712,343	472	139,535,370
居宅介護サービス計画給付費	997	16,539,801	986	16,966,281
居宅介護住宅改修費	10	1,028,179	8	849,822
居宅介護福祉用具購入費	14	476,083	12	323,340
介護予防サービス給付費	219	4,135,859	249	3,074,674
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
介護予防サービス計画給付費	156	714,954	206	964,734
介護予防住宅改修費	3	297,000	3	214,092
介護予防福祉用具購入費	0	0	4	102,519
高額介護サービス費	625	8,301,635	607	9,349,398
高額医療合算介護サービス費	30	1,273,951	30	1,062,498
特定入所者介護サービス給付費	271	7,463,999	247	6,302,033

（注）保険給付費に審査支払手数料は含まれていない。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		7 年 度	6 年 度
(A)	歳 入 総 額	103,775,110	89,944,453
(B)	歳 出 総 額	98,088,126	88,839,541
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	5,686,984	1,104,912
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	5,686,984	1,104,912
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	1,104,912	874
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	4,582,072	1,104,038

予算現額103,281,000円に対し、歳入は103,775,110円(100.5%)、歳出は98,088,126円(95.0%)で、歳入歳出差引額（形式収支額）は5,686,984円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で13,830,657円(15.4%)の増、歳出で9,248,585円(10.4)の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、5,686,984円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、4,582,072円の黒字となっている。

イ 歳 入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額 103,281,000 円
 調 定 額 103,703,730 円
 収入済額 103,775,110 円
 不納欠損額 0 円
 収入未済額 △71,380 円

となっていて、収納率は調定額に対して100.1%である。

収入済額は、前年度と比較して13,831千円(15.4%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収納率は前年度(100.1%)と同様である。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	57,390,250	55.3%	51,438,730	57.2%	5,951,520	11.6%
繰 入 金	43,187,080	41.6%	38,376,688	42.7%	4,810,392	12.5%
繰 越 金	1,104,912	1.1%	874	0.0%	1,104,038	126320.1%
諸 収 入	35,868	0.0%	128,161	0.1%	△ 92,293	△ 72.0%
国 庫 支 出 金	2,057,000	2.0%	0	0.0%	2,057,000	皆増
合 計	103,775,110	100.0%	89,944,453	100.0%	13,830,657	15.4%

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 57,390 千円、繰入金（一般会計繰入金）43,187 千円、繰越金 1,105 千円、国庫支出金 2,057 千円等である。

後期高齢者医療保険料の収納率は 100.1%で、前年度（100.2%）より 0.1 ポイント減少しているが、引き続き加入者負担の公平を期するため、収入未済額を出さないよう努力をされたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	56,718,000	57,318,870	57,390,250	0	△ 71,380	100.1%
6 年 度	50,897,000	51,319,430	51,438,730	0	△ 119,300	100.2%
比較増減	5,821,000	5,999,440	5,951,520	0	47,920	△ 0.1%

(注) 収納率が 100%を超えているのは、過誤納金還付未済額が含まれているため。

ウ 歳 出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 103,281,000 円

支 出 済 額 98,088,126 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 5,192,874 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 9,249 千円（10.4%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は 95.0%で、前年度（99.4%）より 4.4 ポイント減少している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	2,804,557	2.9%	448,313	0.5%	2,356,244	525.6%
後期高齢者医療 広域連合納付金	95,159,029	97.0%	88,390,148	99.5%	6,768,881	7.7%
諸 支 出 金	124,540	0.1%	1,080	0.0%	123,460	11431.5%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	98,088,126	100.0%	88,839,541	100.0%	9,248,585	10.4%

支出済額の主なものは、総務費（総務管理費及び徴収費）2,805 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 95,159 千円等である。

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
人 口	2,616人	2,689人	2,736人
被 保 険 者 数	588人	566人	548人
割 合	22.5%	21.0%	20.0%

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、各会計とも適正で計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一 般 会 計	2,905,041,836	2,691,191,613	213,850,223	78,815,000	135,035,223
特 別 会 計	877,145,121	852,799,464	24,345,657	0	24,345,657
国 民 健 康 保 険 事 業	381,283,253	372,136,800	9,146,453	0	9,146,453
介 護 保 険 事 業	392,086,758	382,574,538	9,512,220	0	9,512,220
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	103,775,110	98,088,126	5,686,984	0	5,686,984
合 計	3,782,186,957	3,543,991,077	238,195,880	78,815,000	159,380,880

9 財産に関する調書

財産に関する調書は、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

令和7年度末現在高は5,655,285.00 m²で、前年度末現在高と同じである。

イ 建 物

令和7年度末現在高は30,873.78 m²で、前年度末現在高と同じある。

ウ 出資による権利

令和7年度末現在高は1,310千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品

令和7年度末現在高は382件で、前年度末現在高(336件)より46件増加している。

これは、庁用自動車1台の処分による減、また、パーソナルコンピューター47台の購入による増である。

10 基金運用状況

基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って執行され、各項目別の金額は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

令和7年度末現在の基金は11件で、基金総額は2,796,702千円となっており、前年度末現在高と比較して61,304千円（2.2%）の増となっている。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	6年度末 現在高	7 年 度		7年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一 般 会 計	2,688,560	79,477	12,559	2,755,478
財 政 調 整 基 金	1,515,412	28,506	0	1,543,918
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	68,872	117	9,329	59,660
公共施設等整備事業基金	945,787	10,716	0	956,503
地 域 福 祉 基 金	40,179	0	0	40,179
村営住宅管理運営基金	100,518	9,662	0	110,180
借上型村営住宅管理運営基金	11,928	0	3,230	8,698
災 害 支 援 基 金	578	1	0	579
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,286	11,475	0	16,761
企業版ふるさと納税基金	0	19,000	0	19,000
特 別 会 計	46,838	86	5,700	41,224
国民健康保険財政調整基金	43,893	76	5,700	38,269
介護保険給付費等支払基金	2,945	10	0	2,955
合 計	2,735,398	79,563	18,259	2,796,702

（注）基金現在高は、各年度3月31日現在である。出納整理期間中（4～5月）による増減は含まない。

11 む す び

各担当課局から令和7年度における事務事業の執行について説明を受け、個別の主な事項については、項目ごとに意見を付したところであるが、関係法令等に基づき概ね適正に処理されており、当初予算の目的に沿って事業が執行されていたものと認める。

自主財源の根幹をなす村税等の財源確保については、本村はこれまでも高い徴収率を維持してきたところであるが、近年の社会経済情勢の変化により、その維持は一層厳しい状況となっている。そのような中であって、村民税は減少したものの、固定資産税は現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を上回り、村税全体としても徴収率が向上していることは、職員の日頃の努力と継続的な取組の成果として評価できる。

今後も、税負担の公平性を確保する観点から、現在の徴収水準の維持、さらなる向上を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分については、対象者の状況等について十分な調査を行い、関係法令に基づき適正に処理されたい。

企業版ふるさと納税についても、新たな企業の開拓に成果が見られることは評価できる。

今後も、本村が実施する事業の魅力を積極的に発信し、継続的な企業の獲得につなげるなど、さらなる歳入の確保に努められたい。

厳しい財政環境が続く中、今後の安定した財政運営を図るためには、特定の取組にとどまることなく、全庁的な視点に立って自主財源の確保に取り組むことが重要である。引き続き、全庁職員が一丸となり、歳入の確保と財政基盤の強化に向けた積極的な取組が進められることを期待する。

幼保小中一貫校設置推進事業については、現在、整備に向けた取組が進められているが、当初の計画にはなかった保育所が加わったことにより、施設整備にとどまらず、幼稚園と民間保育所における制度や運営方法の違い、教育・保育の連携、公立と民営が併存する運営体制など、ソフト面を含めた様々な課題への対応が必要となっている。特に、現在公設民営で運営されている保育所も移設の対象となることから、開校後も保育の質や運営の継続性が損なわれることのないよう、保育現場の課題や要望を十分に把握するとともに、行政、保護者、運営主体等の関係者間で十分な協議を重ね、雇用・処遇、教育・保育内容、運営主体との関係等について、早期に方向性を定める必要がある。

また、当該施設は地域の防災拠点の一つとしての役割も担うことから、学校教育課のみで事業を進めるのではなく、防災、福祉、施設管理、財政等の関係各課が情報を共有し、それぞれの専門的な視点から課題を整理するとともに、関係機関や関係者との連携を密にしながら、全庁的な体制で事業を推進されたい。

多額の財政負担を伴うとともに、開校までの期間も限られていることから、短期的な視点にとらわれることなく、中長期的な展望に立って十分な検討と協議を重ね、計画的かつ円滑に準備を進め、将来にわたり教育・保育の質を確保し、安定した施設運営につながる事業となるよう、慎重かつ着実に取り組まれたい。

水源環境保全再生事業については、令和9年度以降も県において水源環境の保全・再生をめざす取組が新たな事業を加えた上で20年間継続されることとなり、本村にとって重要な森林整備事業の財源が確保されたことは大変意義深いことである。今後は、この財源を有効に活用し、長期的な視点に立った森林整備計画を着実に推進するとともに、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図り、将来にわたり水源環境の保全と地域の安全・安心につながる取組となるよう、適切な事業執行に努められたい。

行政運営を取り巻く環境が複雑化する中、職員一人当たりの業務負担が大きく、複数の業務を担当する状況も見受けられることから、新任職員への指導や業務の相互チェックなど、組織として職員を支える体制の充実を図られたい。また、職員の資質向上と業務遂行能力の向上を図るため、業務への影響にも配慮しつつ、研修への参加機会を確保し、受講率の向上に努められたい。

地域活性化企業人制度については、これまでの取組により得られた成果を一過性のものとせず、任期終了後も継続・発展させるための引継ぎや体制づくりを進められたい。

D XやA Iの活用については、行政事務の効率化にとどまらず、住民サービスの向上につながるよう積極的に取り組まれることを期待する。特に、各課が実施する事業やイベント等の情報について、ホームページ等を活用して一元的に発信するなど、住民が必要な情報を容易に取得できる環境の整備を進められたい。

自治会、婦人会、P T A、遺族会等、これまで地域において行政機能の一部を補完して

きた団体の縮小や解散が進んでいることから、これらの団体が担ってきた役割を今後どのように維持・補完していくのかについて検討する必要がある。併せて、消防や下水道事業等に加え、生涯学習や生きがい事業団の運営などについても、近隣自治体との連携や広域化の可能性を視野に入れ、将来を見据えた効率的な行政運営のあり方を検討されたい。

特別会計である国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計については、高齢化の進展に伴い医療・介護需要の増加が見込まれる中、制度の安定的な運営には保険料収納の確保が不可欠である。加入者間の公平性に十分配慮しながら、収入未済額の縮減に向け、今後も適切な徴収対策に努められたい。

各種行政計画の推進については、昨年度策定された環境基本計画をはじめ、個別の行政計画について、策定や改定そのものを目的とするのではなく、第4次清川村総合計画との整合を図りながら、住民及び関係者の理解と協力を得て着実に実行し、実効性の高い計画として行政運営に反映されることを期待する。

特に、第4次清川村総合計画の推進に当たっては、人口減少による自主財源の減少、高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化への対応など、多くの行政課題に直面することが見込まれる。このような状況においては、各種計画に掲げる施策について、財政計画との整合を図りながら、事務事業の優先度や緊急性を十分に精査し、限られた財源を効果的かつ効率的に配分することが重要である。また、国・県の補助制度や交付金等についても積極的に情報収集し、有効に活用することで、安定した財源の確保に努められたい。

今後、各種行政計画を着実に実行し、計画と財政運営を一体的に捉えながら、将来を見据えた持続可能な村政運営を図られたい。また、「最小の経費で最大の効果」を基本理念として、健全な財政運営に努めるとともに、限られた人的・財政的資源を有効に活用し、行政組織全体の連携を強化しながら、村民が安心して暮らし続けることのできる持続可能で魅力ある村づくりを推進されることを期待し、本審査のむすびとする。

令和7年度

清川村企業会計
決算審査意見書

清川村監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	2
(1) 簡易水道事業会計	
ア 業務実績	2
イ 予算の執行状況（消費税含み）	3
(ア) 収益的収入及び支出	3
(イ) 資本的収入及び支出	4
ウ 経営状況（消費税抜き）	4
(ア) 経営成績	4
(イ) 総収益	6
(ウ) 総費用	7
エ 財政状況（消費税抜き）	8
(ア) 資産	8
(イ) 負債及び資本	9
(2) 公共下水道事業会計	
ア 業務実績	10
イ 予算の執行状況（消費税含み）	11
(ア) 収益的収入及び支出	11
(イ) 資本的収入及び支出	12
ウ 経営状況（消費税抜き）	13
(ア) 経営成績	13
(イ) 総収益	14
(ウ) 総費用	15
エ 財政状況（消費税抜き）	16
(ア) 資産	16
(イ) 負債及び資本	17
6 む す び	18
(1) 簡易水道事業会計	
(2) 公共下水道事業会計	

(注)① 各表中に用いる年度は、年号を省略しています。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示しています。

③ 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入（一部調整有り）しています。このため、差額または合計金額が異なる場合があります。

④ 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整しています。

⑤ 表中の符号の用法は、次のとおりです。

ア 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものです。

イ 「－」は、該当数値のないものです。

ウ 「△」は、負数であるものです。

エ 「皆増」は、年度比較で、前年度に数字がない場合

オ 「皆減」は、年度比較で、当年度に数字がない場合

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度簡易水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度公共下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 8 年 7 月 24 日

3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 1 項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算付属書類等を証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度簡易水道事業会計及び令和 7 年度公共下水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認められた。

また、予算の執行状況は概ね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 簡易水道事業会計

ア 業務実績

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	比 較	
				増減	対前年度比
計 画 給 水 人 口	人	5,000	5,000	0	100.0
行 政 人 口	人	2,616	2,689	△73	97.3
現 在 給 水 人 口	人	2,558	2,633	△75	97.2
人 口 普 及 率 ※1	%	97.8	97.9	△0.1	99.9
給 水 戸 数	戸	1,124	1,233	△109	91.2
年 間 総 配 水 量	m ³	543,485	600,786	△57,301	90.5
日 平 均 配 水 量	m ³	1,489.0	1,646.0	△157.0	90.5
日 最 大 配 水 量	m ³	1,987.2	2,158.2	△171.0	92.1
年 間 有 収 水 量	m ³	399,019	411,141	△12,122	97.1
有 収 率 ※2	%	73.4	68.4	5.0	107.3

※1 人口普及率＝現在給水人口／行政人口

※2 有収率＝年間有収水量／年間総配水量

現在給水人口は2,558人で、前年度に比べ75人(2.8%)減少している。現在給水人口に対する人口普及率は97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

年間総配水量は543,485 m³で、前年度に比べ57,301 m³(9.5%)減少している。日平均配水量は1,489.0 m³で、前年度に比べ157.0 m³(9.5%)減少し、日最大配水量は1,987.2 m³で、前年度に比べ171.0 m³(7.9%)減少している。

年間有収水量は399,019 m³で、前年度に比べ12,122 m³(2.9%)減少し、有収率は73.4%で、前年度に比べ5.0ポイント増加している。

[年間総配水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

年度 区分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
年間総配水量 (m ³)	543,485	600,786	597,250	561,237	574,063
年間有収水量 (m ³)	399,019	411,141	422,819	422,450	425,338
有収率 (%)	73.4	68.4	70.8	75.3	74.1

イ 予算の執行状況（消費税含み）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 水道事業収益	163,453,000	164,414,553	961,553	100.6
第1項 営業収益	59,492,000	60,560,748	1,068,748	101.8
第2項 営業外収益	103,961,000	103,853,805	△107,195	99.9

令和7年度決算における収益的収入の決算額は164,414,553円で、予算額163,453,000円に対して、100.6%の収入率となっている。

営業収益は、水道料金59,932,748円、水道加入金528,000円、その他営業収益が100,000円で、営業外収益の主なものは、他会計補助金20,193,390円、長期前受金戻入82,349,644円となっている。

〔収益的支出〕

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 水道事業費用	154,984,000	148,557,357	0	6,426,643	95.9
第1項 営業費用	149,610,000	148,259,074	0	1,350,926	99.1
第2項 営業外費用	374,000	298,283	0	75,717	79.8
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

令和7年度決算における収益的支出の決算額は148,557,357円で、予算額154,984,000円に対して、95.9%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費8,983,355円、配水及び給水費7,329,412円、総係費24,375,413円、減価償却費107,442,573円で、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費298,283円となっている。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 資本的収入	0	0	0	0.0

令和7年度決算における資本的収入の決算額は0円である。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 資本的支出	46,911,000	45,827,015	0	1,083,985	97.7
第1項 建設改良費	43,282,000	42,198,340	0	1,083,660	97.5
第2項 企業債償還金	3,629,000	3,628,675	0	325	100.0

令和7年度決算における資本的支出の決算額は45,827,015円で、予算額46,911,000円に対して、97.7%の執行率となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額45,827,015円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,870,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,824,500円、引継金3,629,841円、過年度損益勘定留保資金29,998,385円及び当年度損益勘定留保資金4,504,289円で補てんしている。

ウ 経営状況（消費税抜き）

(ア) 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支 比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
7年度	158,435,731	80.6	146,403,035	80.2	12,032,696	108.2
6年度	196,538,081	—	182,633,366	—	13,904,715	107.6

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和6年度の対前年度比は、「—」で表記している。

令和7年度決算における経営成績は、総収益 158,435,731 円、総費用 146,403,035 円となっており、この差引 12,032,696 円が純利益である。

[収支比率]

(単位：％)

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	備 考
総 収 支 比 率	108.2	107.6	総収益／総費用×100
経常収支比率	108.2	105.3	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	37.7	28.8	営業収益／営業費用×100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値であり、令和7年度は、108.2%となっている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値であるが、令和7年度の経常収支比率は 108.2%、営業収支比率は 37.7%となっている。

[供給単価・給水原価]

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	備 考
供 給 単 価 A	136.6	124.9	水道使用料／年間有収水量
給 水 原 価 B	160.5	161.2	
差 引 A - B	△23.9	△36.3	

供給単価は 136.6 円、給水原価は 160.5 円となっており、給水原価が供給単価を 23.9 円上回っていることから、給水に要する費用を水道料金収入で賄えていない状況となっている。

(イ) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	7 年度		6 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	55,064,295	34.8	51,854,800	26.4	3,209,495	106.2
給水収益	54,484,295	34.4	51,350,800	26.1	3,133,495	106.1
水道料金	54,484,295	34.4	51,350,800	26.1	3,133,495	106.1
水道加入金	480,000	0.3	400,000	0.2	80,000	120.0
水道加入金	480,000	0.3	400,000	0.2	80,000	120.0
その他営業利益	100,000	0.1	104,000	0.1	△4,000	96.2
手数料	100,000	0.1	104,000	0.1	△4,000	96.2
営業外収益	103,371,436	65.2	138,362,185	70.4	△34,990,749	74.7
受取利息及び配当金	78,470	0.0	25,472	0.0	52,998	308.1
預金利息	78,470	0.0	25,472	0.0	52,998	308.1
他会計補助金	20,193,390	12.7	23,365,153	11.9	△3,171,763	86.4
一般会計補助金	20,193,390	12.7	23,365,153	11.9	△3,171,763	86.4
長期前受金戻入	82,349,644	52.0	114,336,834	58.2	△31,987,190	72.0
長期前受金戻入	82,349,644	52.0	114,336,834	58.2	△31,987,190	72.0
雑収益	749,932	0.5	634,726	0.3	115,206	118.2
雑収益	749,932	0.5	634,726	0.3	115,206	118.2
収益合計	158,435,731	100.0	196,538,081	100.0	38,102,350	80.6

令和 7 年度決算における営業収益は、55,064,295 円で、総収益に占める割合は 34.8%となっている。

営業外収益は、103,371,436 円で、総収益に占める割合は、65.2%となっている。

営業収益の主なものは、水道料金 54,484,295 円（構成比:34.4%）、水道加入金 480,000 円（構成比:0.3%）となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金 20,193,390 円（構成比:12.7%）、長期前受金戻入 82,349,644 円（構成比:52.0%）となっている。

(ウ) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	7 年度		6 年度		増減額	対前 年度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	146,104,752	99.8	180,365,329	98.8	△34,260,577	81.0
原水及び浄水費	8,235,118	5.6	8,630,328	4.7	△395,210	95.3
配水及び給水費	6,666,055	4.6	4,906,230	2.7	1,759,825	135.9
総係費	23,632,685	16.1	26,293,552	14.4	△2,660,867	89.9
減価償却費	107,442,573	73.4	139,027,104	76.2	△31,584,531	77.3
資産減耗費	128,321	0.1	1,508,115	0.8	△1,379,794	8.5
営業外費用	298,283	0.2	249,795	0.1	48,488	119.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	298,283	0.2	249,795	0.1	48,488	119.4
費用合計	146,403,035	100.0	182,633,366	100.0	△36,230,331	80.2

令和7年度決算における営業費用の合計は 146,104,752 円で、総費用に占める割合は、99.8%となっており、営業外費用の合計は 298,283 円で、総費用に占める割合は、0.2%となっている。

営業費用の主なものは、総係費 23,632,685 円（構成比：16.1%）、減価償却費 107,442,573 円（構成比：73.4 %）であり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 298,283 円（構成比：0.2 %）である。

エ 財政状況（消費税抜き）

令和 8 年 3 月 31 日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

（ア）資産

（単位：円・％）

区分	年度	7 年度		6 年度		増減額	対前年 度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		1,411,792,460	94.3	1,480,989,514	94.7	△69,197,054	95.3
有形固定資産		1,407,802,460	94.0	1,476,789,514	94.4	△68,987,054	95.3
土地		128,600,150	8.6	128,429,310	8.2	170,840	100.1
建物		98,391,354	6.6	104,403,113	6.7	△6,011,759	94.2
構築物		1,097,794,772	73.3	1,159,483,251	74.1	△61,688,479	94.7
機械及び装置		82,850,822	5.5	84,308,478	5.4	△1,457,656	98.3
車両運搬具		92,612	0.0	92,612	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品		72,750	0.0	72,750	0.0	0	100.0
無形固定資産		3,990,000	0.3	4,200,000	0.3	△210,000	95.0
水利権		3,990,000	0.3	4,200,000	0.3	△210,000	95.0
流動資産		85,926,198	5.7	83,590,149	5.3	2,336,049	102.8
現金及び預金		67,245,442	4.5	82,315,711	5.2	△15,070,269	81.7
未収金		18,680,756	1.2	1,274,438	0.1	17,406,318	1465.8
貸倒引当金		0	0	0	0.0	0	100.0
合計		1,497,718,658	100.0	1,564,579,663	100.0	△66,861,005	95.7

令和 7 年度決算における資産合計は 1,497,718,658 円となっている。このうち、固定資産は 1,411,792,460 円で、資産合計に占める割合は 94.3%となっており、流動資産は 85,926,198 円で、資産合計に占める割合は 5.7%となっている。

(イ) 負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	7 年度		6 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		871,050,835	58.2	949,944,536	60.7	△78,893,701	91.7
	固定負債	30,671,464	2.1	32,125,943	2.0	△1,454,479	95.5
	企業債（建設改良費等の財 源に充てるための企業債）	30,671,464	2.1	32,125,943	2.0	△1,454,479	95.5
	流動負債	40,726,305	2.7	35,815,883	2.3	4,910,422	113.7
	企業債（建設改良費等の財 源に充てるための企業債）	4,054,479	0.3	3,628,675	0.2	425,804	111.7
	未払金	35,297,826	2.3	31,301,208	2.0	3,996,618	112.8
	引当金	1,374,000	0.1	886,000	0.1	488,000	155.1
	繰延収益	799,653,066	53.4	882,002,710	56.4	△82,349,644	90.7
	長期前受金	996,339,544	66.5	996,339,544	63.7	0	100.0
	収益化累計額	△196,686,478	△13.1	△114,336,834	△7.3	△82,349,644	172.0
資本		626,667,823	41.8	614,635,127	39.3	12,032,696	102.0
	資本金	472,301,102	31.5	472,301,102	30.2	0	100.0
	剰余金	154,366,721	10.3	142,334,025	9.1	12,032,696	108.5
	資本剰余金	128,429,310	8.6	128,429,310	8.2	0	100.0
	受贈財産評価額	49,500	0.0	49,500	0.0	0	100.0
	他会計補助金	12,488,270	0.8	12,488,270	0.8	0	100.0
	国庫補助金	20,919,901	1.4	20,919,901	1.3	0	100.0
	分担金及び負担金	94,971,639	6.4	94,971,639	6.1	0	100.0
	利益剰余金	25,937,411	1.7	13,904,715	0.9	12,032,696	186.5
	当年度未処分利益剰余金	25,937,411	1.7	13,904,715	0.9	12,032,696	186.5
	合計	1,497,718,658	100.0	1,564,579,663	100.0	△66,861,005	95.7

令和7年度決算における負債合計は 871,050,835 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 58.2%となっている。このうち、固定負債は 30,671,464 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 2.1%となっており、流動負債は 40,726,305 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 2.7%となっている。

また、資本の合計は 626,667,823 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 41.8%となっている。このうち、資本金は 472,301,102 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 31.5%となっており、剰余金は 154,366,721 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 10.3%となっている。

(2) 公共下水道事業会計

ア 業務実績

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	比 較	
				増減	対前年度比
計 画 区 域 面 積	ha	91.3	91.3	0	100.0
処 理 区 域 面 積	ha	91.3	91.3	0	100.0
行 政 人 口	人	2,616	2,689	△73	97.3
処 理 区 域 人 口	人	2,553	2,622	△69	97.4
水 洗 化 人 口	人	2,426	2,485	△59	97.6
人 口 普 及 率 ※1	%	97.6	97.5	0.1	100.1
水 洗 化 率 ※2	%	95.0	94.8	0.2	100.2
年 間 総 流 入 水 量	m ³	328,486	346,849	△18,363	94.7
日 平 均 流 入 水 量	m ³	900.0	950.3	△50.3	94.7
日 最 大 流 入 水 量	m ³	1,474	1,705	△231	86.5
年 間 有 収 水 量	m ³	340,142	354,881	△14,739	95.8
年 間 汚 泥 処 分 量	t	156.2	193.1	△36.9	80.9
有 収 率 ※3	%	103.5	102.3	1.2	101.2

※1 人口普及率＝処理人口／行政人口 ※2 水洗化率＝水洗化人口／処理人口

※3 有収率＝年間有収水量／年間総流入水量

令和7年度末における処理区域面積は91.3haで、前年度と同数値となっている。処理区域人口は2,553人で、前年度に比べ69人（2.6％）減少し、行政人口2,616人に対する人口普及率は97.6％で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

年間総流入水量は328,486 m³で、前年度に比べ18,363 m³（5.3％）減少し、日平均流入水量は900.0 m³で、前年度に比べ50.3 m³（5.3％）減少している。

年間有収水量は340,142 m³で、前年度に比べ14,739 m³（4.2％）減少し、有収率は103.5％で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

イ 予算の執行状況（消費税含み）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 下水道事業収益	373,124,000	367,128,780	△5,995,220 円	98.4
第1項 営業収益	46,693,000	47,461,065	768,065 円	101.6
第2項 営業外収益	326,431,000	319,667,715	△6,763,285 円	97.9

令和7年度決算における収益的収入の決算額は367,128,780円で、予算額373,124,000円に対して、98.4%の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料47,378,065円、その他営業収益83,000円となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金119,294,120円、長期前受金戻入188,973,672円となっている。

〔収益的支出〕

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 下水道事業費用	370,450,000	364,593,336	0	5,856,664	98.4
第1項 営業費用	359,375,000	358,518,502	0	856,498	99.8
第2項 営業外費用	6,075,000	6,074,834	0	166	100.0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

令和7年度決算における収益的支出の決算額は364,593,336円で、予算額370,450,000円に対し、98.4%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、処理場費68,820,901円、総係費23,320,163円、減価償却費241,445,650円で、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6,074,834円である。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 資本的収入	155,333,000	155,252,000	△81,000	99.9
第1項 企業債	89,900,000	89,900,000	0	100.0
第2項 他会計補助金	5,755,000	5,474,000	△281,000	95.1
第3項 国庫補助金	59,278,000	59,278,000	0	100.0
第4項 分担金及び負担金	400,000	600,000	200,000	150.0

令和7年度決算における資本的収入の決算額は155,252,000円で、予算額155,333,000円に対して、99.9%の収入率となっている。なお、企業債の内訳は、下水道事業債89,900,000円となっている。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 資本的支出	223,518,000	223,417,766	0	100,234	100.0
第1項 建設改良費	149,577,000	149,477,300	0	99,700	99.9
第2項 企業債償還金	73,941,000	73,940,466	0	534	100.0

令和7年度決算における資本的支出の決算額は223,417,766円で、予算額223,518,000円に対して、100.0%の執行率となっている。支出済額は、建設改良費149,477,300円、企業債償還金73,940,466円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する68,165,766円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,815,667円、過年度分損益勘定留保資金13,992,620円及び当年度分損益勘定留保資金46,357,479円で補てんしている。

ウ 経営状況（消費税抜き）

（ア）経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支 比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
7 年度	352,451,924	103.3	357,732,147	105.6	△5,280,223	98.5
6 年度	341,237,152	—	338,911,029	—	2,326,123	100.7

※ 令和 6 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 6 年度は「—」で表記している。

令和 7 年度決算における経営成績は、総収益 352,451,924 円で、前年度に比べ 11,214,772 円（3.3％）増加し、総費用 357,732,147 円で、前年度に比べ 18,821,118 円（5.6％）増加している。この結果、差引 5,280,223 円の純損失となった。

〔収支比率〕

（単位：％）

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	備 考
総 収 支 比 率	98.5	100.7	総収益／総費用×100
経常収支比率	98.5	97.9	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	12.3	13.3	営業収益／営業費用×100

総収支比率は、100％以上であれば黒字を示す数値であり、令和 7 年度は 98.5％となっている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値であるが、令和 7 年度の経常収支比率は 98.5％、営業収支比率は 12.3％となっている。

〔使用料単価・汚水処理原価〕

（単位：円）

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	備 考
使用料単価 A	126.6	124.3	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価 B	496.1	416.1	
差 引 A - B	△369.5	△291.8	

使用料単価は 126.6 円、汚水処理原価は 496.1 円となっており、汚水処理原価が使用料単価を 369.5 円上回り、コスト高となっている。

(イ) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	7 年度		6 年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	43,153,940	12.2	44,172,200	12.9	△1,018,260	97.7
下水道使用料	43,070,940	12.2	44,099,200	12.9	△1,018,260	97.7
下水道使用料	43,070,940	12.2	44,099,200	12.9	△1,018,260	97.7
その他営業利益	83,000	0.0	73,000	0.0	10,000	113.7
手数料	83,000	0.0	73,000	0.0	10,000	113.7
営業外収益	309,297,984	87.8	286,601,989	84.0	22,695,995	107.9
受取利息及び配当金	52,082	0.0	22,695	0.0	29,387	229.5
預金利息	52,082	0.0	22,695	0.0	29,387	229.5
他会計補助金	119,294,120	33.9	96,234,000	28.2	23,060,120	124.0
一般会計補助金	119,294,120	33.9	96,234,000	28.2	23,060,120	124.0
国庫補助金	478,000	0.1	0	0	478,000	皆増
国庫補助金	478,000	0.1	0	0	478,000	皆増
長期前受金戻入	188,973,672	53.6	190,310,194	55.8	△1,336,522	99.3
長期前受金戻入	188,973,672	53.6	190,310,194	55.8	△1,336,522	99.3
雑収益	500,110	0.2	35,100	0.0	465,010	1,424.8
雑収益	500,110	0.2	35,100	0.0	465,010	1,424.8
収益合計	352,451,924	100.0	341,237,152	100.0	11,214,772	103.3

令和7年度決算における営業収益は、43,153,940円で、総収益に占める割合は12.2%となっており、営業外収益は、309,297,984円で、総収益に占める割合は、87.8%となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料43,070,940円（構成比12.2%）となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金119,294,120円（構成比33.9%）、長期前受金戻入188,973,672円（構成比53.6%）となっている。

(ウ) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	7 年度		6 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		350,371,745	97.9	331,477,411	97.8	18,894,334	105.7
管渠費		7,119,988	2.0	4,877,316	1.4	2,242,672	145.9
ポンプ場費		7,206,405	2.0	7,035,830	2.1	170,575	102.4
処理場費		62,580,959	17.5	61,864,662	18.3	716,297	101.2
総係費		22,839,314	6.4	20,413,517	6.0	2,425,797	111.9
減価償却費		241,445,650	67.5	233,430,973	68.9	8,014,677	103.4
資産減耗費		9,179,429	2.5	3,855,113	1.1	5,324,316	238.1
営業外費用		7,360,402	2.1	6,510,362	1.9	850,040	113.1
支払利息及び企業債 取扱諸費		6,074,834	1.7	5,848,200	1.7	226,634	103.9
雑支出		1,285,568	0.4	662,162	0.2	623,406	194.1
費用合計		357,732,147	100.0	338,911,029	100.0	18,821,118	105.6

令和 7 年度決算における営業費用の合計は 350,371,745 円で、総費用に占める割合は 97.9%となっており、営業外費用の合計は 7,360,402 円で、総費用に占める割合は 2.1%となっている。

営業費用の主なものは、処理場費 62,580,959 円（構成比 17.5%）、総係費 22,839,314 円（構成比 6.4%）減価償却費 241,445,650 円（構成比 67.5%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,074,834 円（構成比 1.7%）である。

エ 財政状況（消費税抜き）

令和 8 年 3 月 31 日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

（ア）資産

（単位：円、％）

区分	年度	7 年度		6 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		5,916,100,963	97.0	6,030,837,586	98.7	△114,736,623	98.1
有形固定資産		5,915,336,563	97.0	6,030,073,186	98.7	△114,736,623	98.1
土地		295,798,156	4.9	295,798,156	4.8	0	100.0
建物		334,209,991	5.5	347,678,478	5.7	△13,468,487	96.1
構築物		4,385,463,945	71.9	4,562,641,577	74.7	△177,177,632	96.1
機械及び装置		783,098,452	12.8	812,067,773	13.3	△28,969,321	96.4
車両運搬具		1	0.0	1	0.0	0	100.0
建設仮勘定		116,766,018	1.9	11,887,201	0.2	104,878,817	982.3
無形固定資産		764,400	0.0	764,400	0.0	0	100.0
施設利用権		764,400	0.0	764,400	0.0	0	100.0
流動資産		180,924,356	3.0	77,547,717	1.3	103,376,639	233.3
現金及び預金		132,091,250	2.2	66,569,041	1.1	65,522,209	198.4
未収金		48,833,106	0.8	10,978,676	0.2	37,854,430	444.8
貸倒引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		6,097,025,319	100.0	6,108,385,303	100.0	△11,359,984	99.8

令和 7 年度決算における資産合計は 6,097,025,319 円で、前年度に比べ 11,359,984 円（0.2％）減少している。

このうち、固定資産は 5,916,100,963 円で、資産合計に占める割合は 97.0％となっており、前年度に比べ 114,736,623 円（1.9％）減少している。

また、流動資産は 180,924,356 円で、資産合計に占める割合は 3.0％となっており、前年度に比べ 103,376,639 円（233.3％）増加している。

(イ) 負債及び資本

(単位：円、%)

区分	年度	7 年度		6 年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		5,321,318,302	87.3	5,327,398,063	87.2	△6,079,761	99.9
	固定負債	590,644,669	9.7	570,901,298	9.3	19,743,371	103.5
	企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	590,644,669	9.7	570,901,298	9.3	19,743,371	103.5
	流動負債	238,741,157	3.9	135,169,440	2.2	103,571,717	176.6
	企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	72,756,629	1.2	73,940,466	1.2	△1,183,837	98.4
	未払金	164,481,528	2.7	59,838,974	1.0	104,642,554	274.9
	引当金	1,503,000	0.0	1,390,000	0.0	113,000	108.1
	繰延収益	4,491,932,476	73.7	4,621,327,325	75.6	△129,394,849	97.2
	長期前受金	4,867,678,145	79.9	4,808,099,322	78.7	59,578,823	101.2
	収益化累計額	△375,745,669	△6.2	△186,771,997	△3.1	△188,973,672	201.2
資本		775,707,017	12.7	780,987,240	12.8	△5,280,223	99.3
	資本金	482,862,961	7.9	482,862,961	7.9	0	100.0
	剰余金	292,844,056	4.8	298,124,279	4.9	△5,280,223	98.2
	資本剰余金	295,798,156	4.9	295,798,156	4.8	0	100.0
	受贈財産評価額	18,835,786	0.3	18,835,786	0.3	0	100.0
	他会計補助金	55,300,017	0.9	55,300,017	0.9	0	100.0
	国庫補助金	111,165,194	1.9	111,165,194	1.8	0	100.0
	県補助金	74,109,308	1.2	74,109,308	1.2	0	100.0
	分担金及び負担金	36,387,851	0.6	36,387,851	0.6	0	100.0
	利益剰余金	△2,954,100	△0.1	2,326,123	0.1	△5,280,223	△127.0
	当年度未処理欠損金	△2,954,100	△0.1	2,326,123	0.1	△5,280,223	△127.0
	合計	6,097,025,319	100.0	6,108,385,303	100.0	△11,359,984	99.8

令和7年度決算における負債合計は5,321,318,302円で、負債及び資本の合計に占める割合は87.3%となっている。このうち、固定負債は590,644,669円で9.7%、流動負債は238,741,157円で3.9%、繰延収益は4,491,932,476円で73.7%となっている。

資本の合計は775,707,017円で、負債及び資本の合計に占める割合は12.7%となっている。このうち、資本金は482,862,961円で7.9%、剰余金は292,844,056円で4.8%となっている。

6 む す び

(1) 簡易水道事業会計

令和7年度簡易水道事業会計決算について審査した結果、一部に検討を要する事項は見受けられたものの、全体としては関係法令等に基づき概ね適正に事務処理が行われ、予算の目的に沿って事業が執行されていたものと認める。

令和7年度決算における総収益は158,435,731円、総費用は146,403,035円で、当年度純利益12,032,696円となっている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益12,032,696円のみであり、その全額を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は108.2%で、経常的な全活動能率を示す経常収支比率も108.2%となっている。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は1,124戸で、前年度に比べ109戸(8.8%)減少している。また、年間有収水量は399,019㎥で、前年度に比べ12,122㎥(2.9%)減少している。

簡易水道事業については、供給単価と給水原価との関係を見ると、その差額は小さくなってきており、これまでの経営改善の取組が一定の成果を上げているものと評価できる。また、総収支比率及び経常収支比率はいずれも100%を上回り、企業債残高も少額であるなど、各種経営指標から判断しても、現時点では健全な経営が維持されているものと評価する。

一方で、中長期的には、人口減少に伴う水需要の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれるほか、有収率は改善しているものの、引き続き漏水対策を継続していく必要がある。特に、将来的な施設の更新・改修に係る財政負担を平準化するためには、中長期的な視点に立った更新・改修計画を早期に策定し、計画的に事業を進めていくことが重要である。

令和6年度からの企業会計への移行により得られた財務情報や経営分析データを十分に活用し、経営戦略に基づいた計画的な施設更新及び長寿命化対策を着実に進められたい。また、これらの取組を継続的に推進するため、公営企業会計や簡易水道事業に関する専門的な知識を有する人材の育成・確保にも努められたい。

さらに、料金水準や一般会計からの補助金については、県内及び周辺市町の状況との比較・分析を継続して行い、本村の経営状況に照らして適正な水準にあるか、引き続き注視されたい。

また、本村の簡易水道事業は給水能力に一定の余裕を有していることから、この優位性を地域振興の資源として積極的に活用することも重要である。良質で安全な水道水という本村の強みを広く発信するとともに、企業誘致や移住・定住施策との連携を図り、水需要及び使用料収入の基盤維持・確保につながる施策についても検討されたい。

今後も、安全で安心な水道水を安定的に供給するという公営企業の使命を果たしつつ、将来の財政負担を見通した計画的な施設更新と事業費の平準化を図り、健全で持続可能な事業運営に努められることを期待し、本審査のむすびとする。

（２）公共下水道事業会計

令和７年度公共下水道事業会計決算について審査した結果、課題は見受けられるものの、全体としては関係法令等に基づき概ね適正に事務処理が行われ、予算の目的に沿って事業が執行されていたものと認める。

令和７年度決算における総収益は 352,451,924 円、総費用は 357,732,147 円となっており、当年度純損失 5,280,223 円を計上している。このことは、依然として事業収益のみでは費用を賄うことができない経営状況にあることを示しており、経営基盤の強化が引き続き求められる。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は 98.5%で、経常的な全活動能率を示す経常収支比率も 98.5%となっている。

業務実績については、下水道事業の根幹をなす水洗化人口は 2,426 人で、前年度に比べ 59 人（2.4%）減少している。また、年間有収水量は 340,142 m³で、前年度に比べ 14,739 m³（4.2%）減少している。

公共下水道事業については、本村の事業が単独での特定環境保全公共下水道事業であり、一般的な都市下水道と比較して処理区域内人口が少なく、施設規模に対する維持管理費が割高となる構造的な特性を有していることを踏まえ、類似団体との比較も含め、その経営状況を総合的に評価した。

使用料単価と汚水処理原価との関係については、依然としてその差額が大きく、簡易水道事業と比較して経営上の課題が大きいものと認識している。令和６年度には経営基盤の強化を目的として使用料の改定が段階的に実施されたものの、人口減少等の影響により使用料収入は減少した。また、経常収支比率は前年度より改善したものの 100%には達しておらず、汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率（25.52%）についても依然として低い水準にあり、前年度（29.86%）を下回るなど、経営環境は一層厳しさを増している。

こうした状況を踏まえ、本村における使用料単価と汚水処理原価との関係がどの程度適正なものであるかを判断するため、県内及び周辺市町における使用料単価や汚水処理原価の水準について、継続的に比較・分析していくことが重要である。また、過去の比較において、本村の使用料が県内でも低い水準にあり、その後の使用料改定によって一定程度適正な水準に近づいているのであれば、現在の使用料と汚水処理原価との差額についても一定の合理性があるものと考えられる。一方で、使用料のさらなる大幅な改定については、住民負担の観点から慎重な判断が必要である。

使用料収入だけでは賄いきれない経費については、一般会計からの補助金に大きく依存する経営体質が依然として改善されておらず、補助額も前年度を上回っているなど、村財政への負担は引き続き大きいものとなっている。県内及び周辺市町の状況も参考にしながら、使用料水準と一般会計からの補助金の双方について、本村の経営状況に照らして適正な水準にあるかを引き続き検証していくことが重要である。このような状況を踏まえると、公共下水道事業の経営は極めて厳しい局面にあるものと認識する必要がある。

今後は、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる中、経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、中長期的な投資の平準化と持続可能な財政基盤の確立を着実に進められたい。また、公共下水道事業は、多額の資産を有する重要な社会基盤であり、その経営判断は将来の村財政及び住民生活に大きな影響を及ぼすことから、今後の事

業運営に当たっては、中長期的な視点に立ち、将来を見据えた慎重かつ的確な経営判断が強く求められる。

さらに、広域化・共同化など様々な経営手法についても十分な調査・検証を行い、本村にとって最も持続可能な事業運営の方向性を見極めながら、適切な時期に必要な施策を講じられたい。

令和6年度からの企業会計への移行により得られた財務情報や経営分析データを十分に理解し、経営判断に積極的に活用することが重要である。また、これらの取組を継続的に推進するため、公営企業会計や公共下水道事業に関する専門的な知識を有する人材の育成・確保にも努められたい。

今後も、安定した下水道サービスを将来にわたって維持するとともに、村財政への負担にも十分配慮し、計画的な施設更新と経営基盤の強化を図りながら、健全で持続可能な事業運営に努められることを期待し、本審査のむすびとする。

令和 7 年度清川村財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和 8 年 8 月 25 日

3 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和 7 年度	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	△0.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	

(備考) 実質赤字額または連結赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

いずれの比率も、財政健全化基準以下である。

令和 7 年度清川村経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和 8 年 8 月 25 日

3 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業会計	—	20.0

(備考) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

資金不足比率は、いずれの会計も経営健全化基準以下である。

意見書提出

1. 日時 令和8年8月27日（木） 午前11時から

2. 場所 清川村庁舎2階・政策審議室

3. 出席者 清川村長 岩澤吉美

代表監査委員 杉山義則

監査委員（議選） 笹原和織

